

2022 年 6 月 28 日

各位

株 式 会 社 中 京 銀 行

「お取引先への伴走型支援に向けたヒアリング調査」について

中京銀行（頭取 小林 秀夫）は、お取引先への新型コロナウイルス感染症の足許の影響や今後の見通し、および事業活動をしていく上での課題や対策などについて、ヒアリング調査を実施いたしましたので、その結果をお知らせします。

当行は、今回のヒアリング調査で明らかになったお取引先が抱えるさまざまな経営課題に対し、ソリューション活動などのコンサルティングサービスを通じた伴走型の支援を実践し、地域経済の活性化および社会課題の解決に貢献する取組みを行ってまいります。

記

1. 調査内容

- 調査対象者 : 2022 年 3 月までに新型コロナ関連融資を当行で調達された 7,088 先のうち、有効回答数 6,949 先（有効回答率 98.0%）
また、一定の基準に基づき、当行が選定した 3,756 先のお取引先にはアンケートを実施（有効回答数 3,378 先、有効回答率 89.9%）
- 調査方法 : 支店長および担当者による訪問または電話によるヒアリング
- 調査時期 : 2022 年 4 月 21 日～2022 年 5 月 20 日

2. 調査結果要旨

- コロナの影響があると回答した先は、全体の 33%にのぼり、前回調査では 40%であったことから足許では影響が軽減されている先が増えています。一方、「宿泊業、飲食サービス業」では 67%がコロナの影響があると回答しています。
- ロシアのウクライナ侵攻による影響を受けているお取引先は全体の約 3 割にのぼり、うち大半が原油や材料費の高騰によるものと回答しています。
- 全体の 1 割の先が人材不足を感じており、人材の採用ニーズがうかがえる一方で、業務の一部をアウトソーシングすることで対応している先も増えてきています。
- 「SDGs」や「カーボンニュートラル」は、どちらもお取引先の中で身近な話題として認知度が高まっており、また、取組する上で当行への要請も多くなっています。

※詳細は添付資料をご覧ください。

以上

お取引先への伴走型支援に向けた ヒアリング調査結果

調査実施期間（2022年4月21日～2022年5月20日）



いちばんに相談したい銀行

要旨

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に影響を受けられたお客さまに対し、継続的な業況把握を行うための調査を実施しました。調査結果をもとに、中京銀行として伴走型支援を実施するためにお役に立てる提案を検討してまいります。
- また、社会的テーマに対するお客さまのニーズや考えを把握するためアンケートを実施しました。中京銀行としてお役に立てる支援策を検討してまいります。

調査対象先：

1. 定点調査・・・新型コロナウイルス関連融資を当行で調達された7,088先のお客さまを対象としました。
有効回答数6,949先（有効回答率98.0%）
2. アンケート・・・一定の基準に基づき、当行が選定した3,756先のお客さまを対象としました。
有効回答数3,378先（有効回答率89.9%）

調査方法：

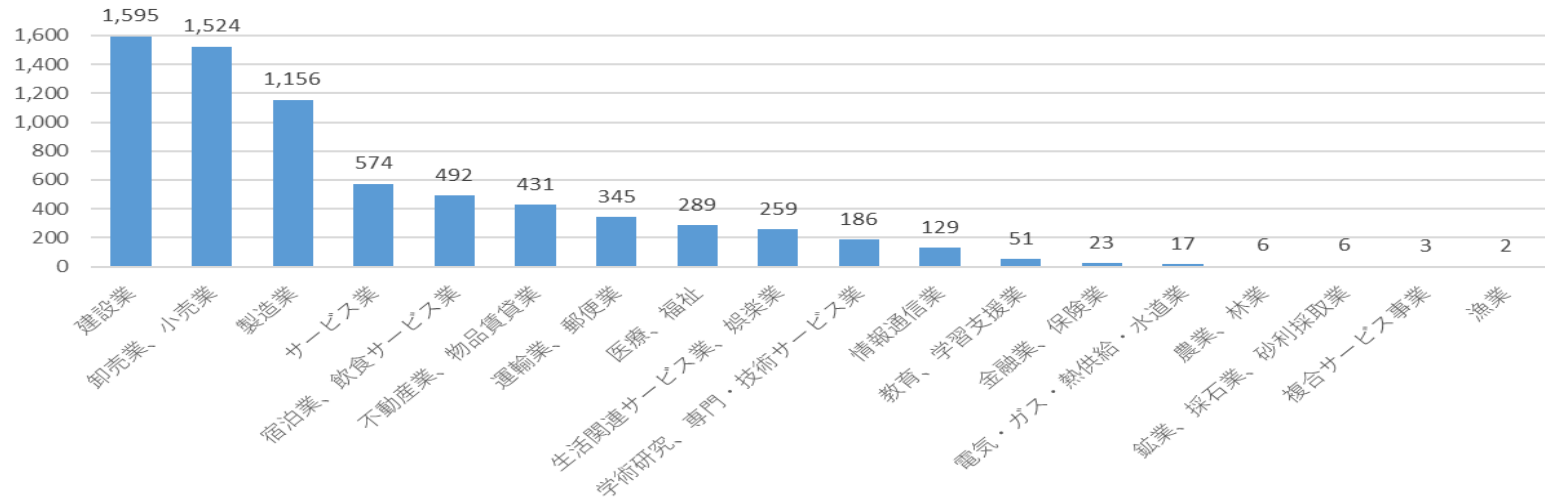
営業活動の中で、ヒアリングした内容に加え、ヒアリングできていない項目がある場合は、電話や訪問により全項目調査しました。

調査項目：

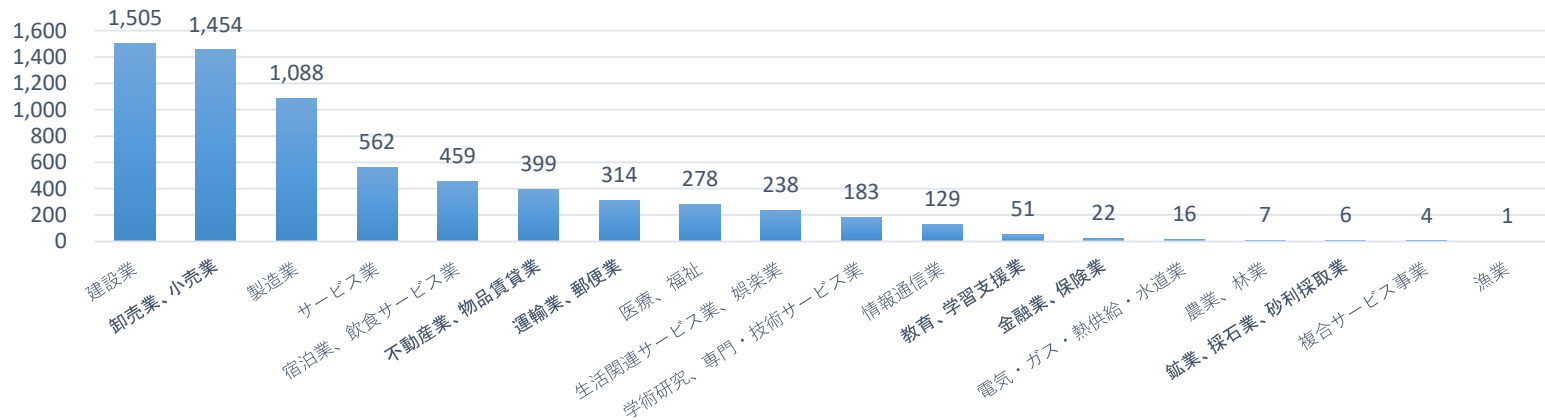
定点調査・・・24項目、アンケート・・・11項目（本資料は、一部省略させていただいております。）

1. 定点調査対象先

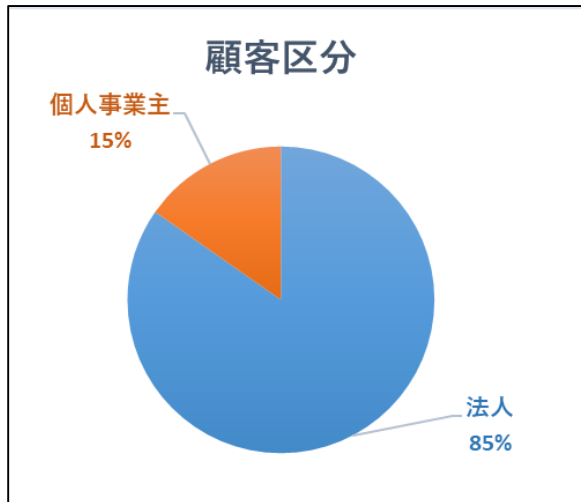
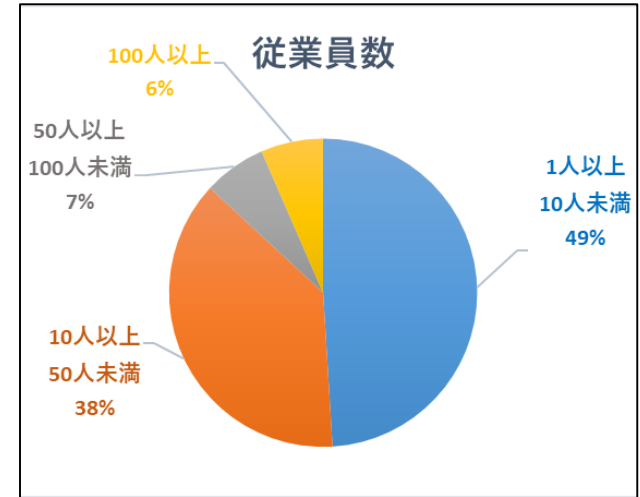
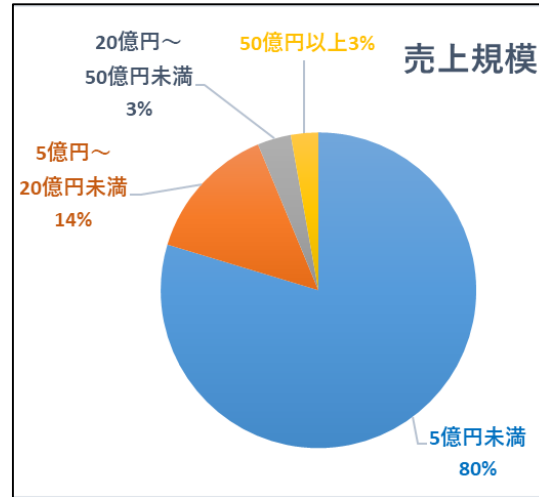
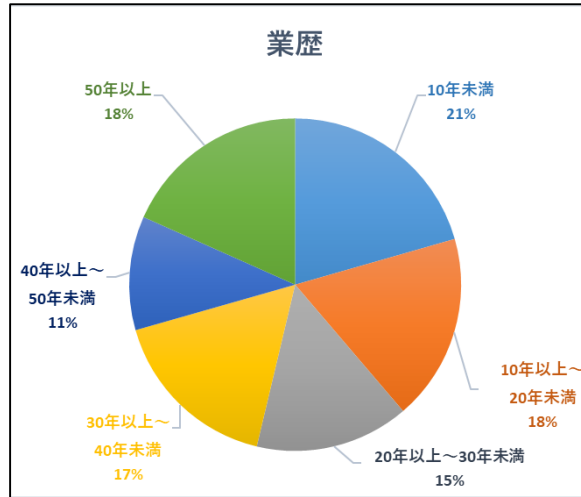
対象先の業種分布（7,088先）



（参考）前回調査6,716先



定点調査対象先（7,088先）



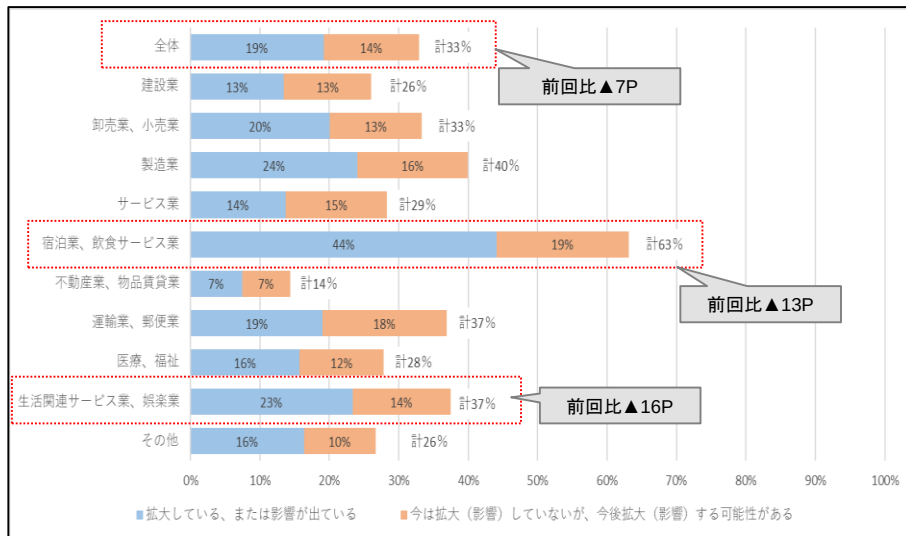
- ・調査対象先の業種内訳では、「建設業（22.5%）」、「卸売業・小売業（21.5%）」、「製造業（16.3%）」が上位を占めています。次に新型コロナウイルスの影響を大きく受けた「サービス業（8.1%）」、「宿泊業・飲食サービス業（6.9%）」が続いています。
- ・業歴においては10年ごとに幅広く分布しており、偏りはありませんでした。
- ・売上規模では、5億円未満が80%を占め、従業員数も50人未満の先が87%を占めており、中小零細企業が主な対象先となっています。
- ・顧客区分では、法人85%、個人事業主15%の構成です。
- ・「業歴」、「売上規模」、「従業員数」、「顧客区分」のいずれの項目についても、前回の定点調査と同様の傾向が見られました。

2. 定点調査結果

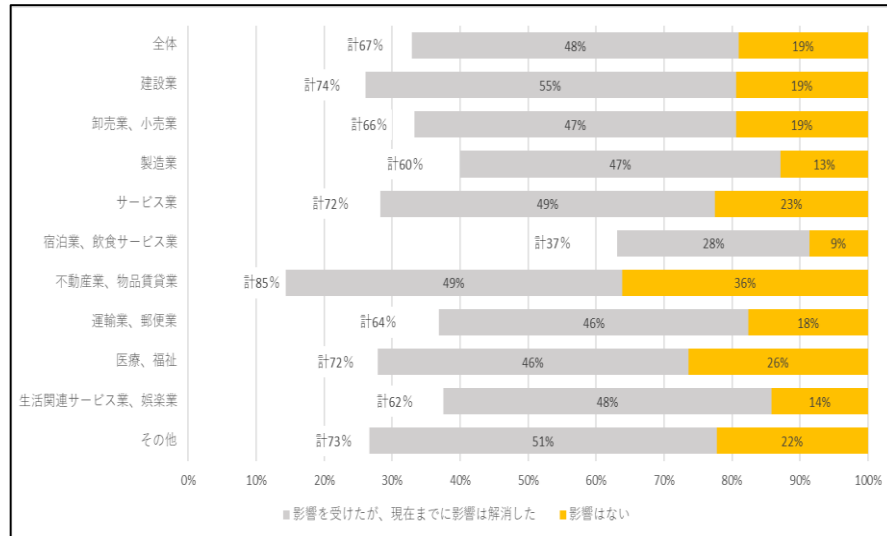
Q1. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、拡大もしくは新たに出てきていますか？

6

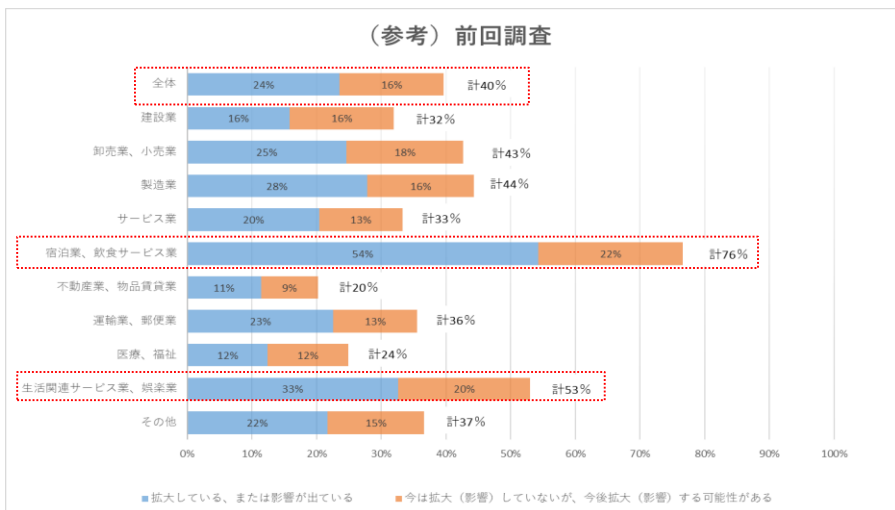
Q1 影響が拡大、または影響が出ていると回答した先



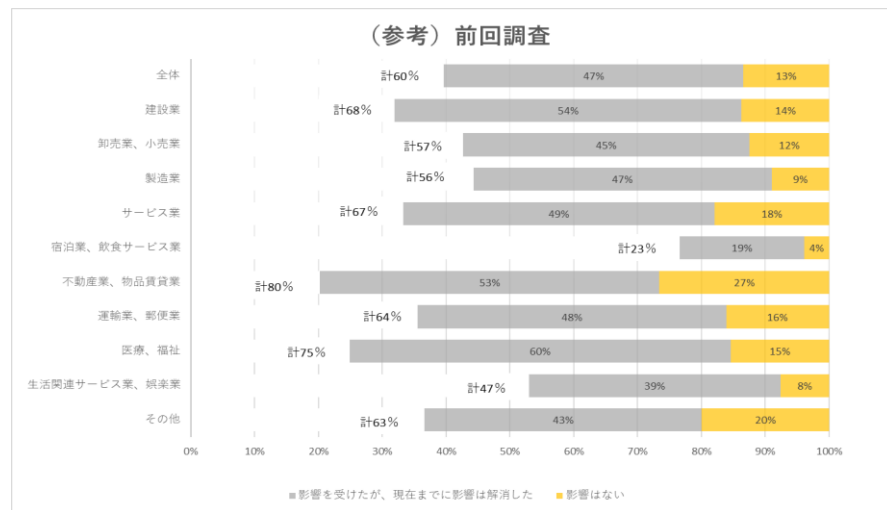
Q1 影響が解消または影響がないと回答した先



(参考) 前回調査

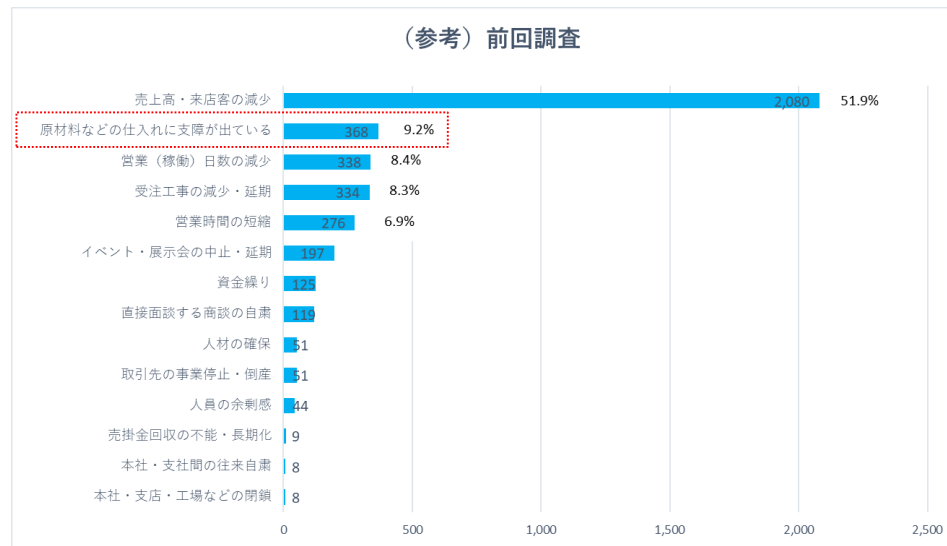
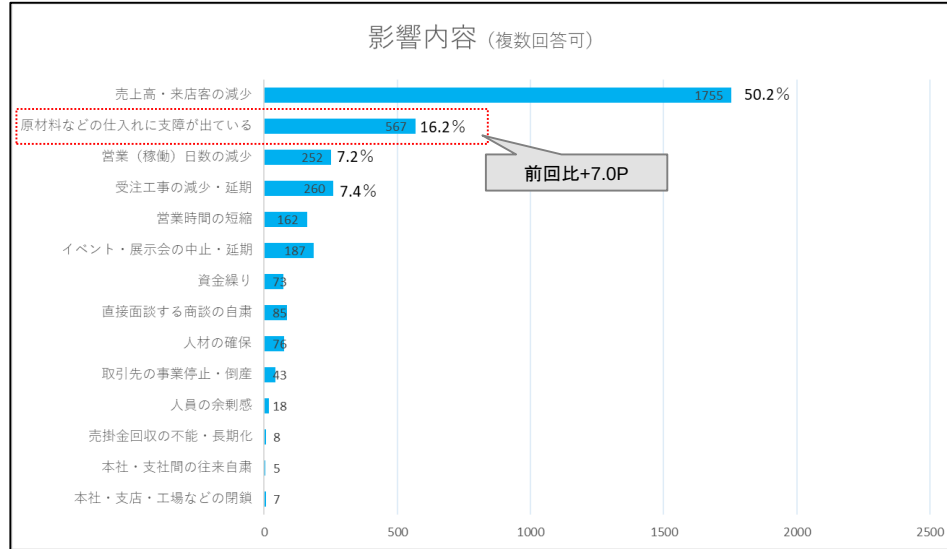


(参考) 前回調査



Q2. どのような影響がありますか？

Q2



（P6）

- 影響が出ている、または今後拡大する可能性がある」と回答した先は全体で33%にのぼり、多くの先でコロナ禍の影響が続くとお考えです。
一方、前回の11月時点での調査では同じ質問に対し「影響がある」と回答された先は40%、昨年5月時点での調査では61%であることから、影響度合いは減少傾向にあると考えられます。

- 業種別に見ると「宿泊業、飲食サービス業」が63%（前回比▲13P）、「生活関連サービス業・娯楽業」が37%（前回比▲16P）と影響を大きく受けていた業種の回復が見られますが、依然他業種に比べて影響度合いは高くなっています。

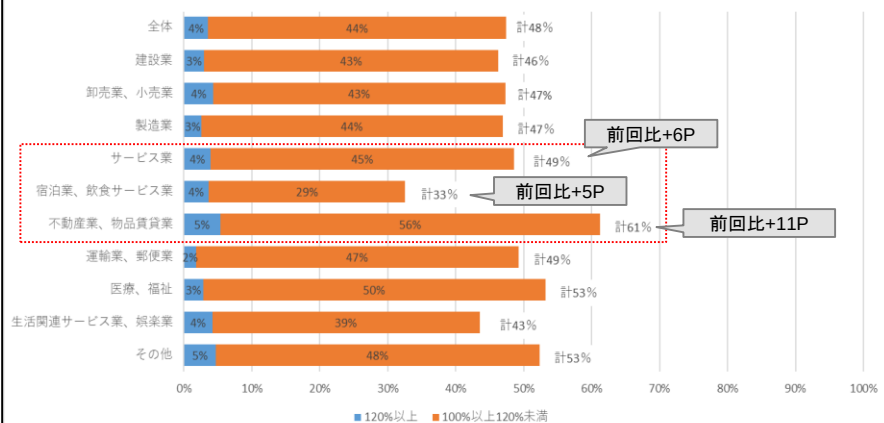
（P7）

- 具体的な影響としては、「原材料などの仕入れに支障が出ている」と回答された先が16.2%と前回比+7.0P、前々回比+12.1Pと増加しています。コロナの影響だけでなく、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりも影響しており、原材料価格や輸送費の高騰、基幹部品の供給不足によって支障が出ている先が増えています。

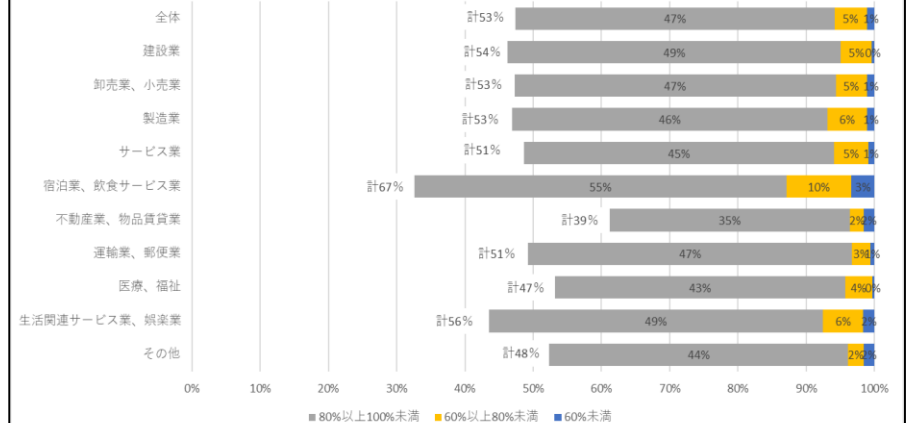
Q3. 2021年10月～2022年3月の売上は、前年同時期と比較するとどの程度増減していますか。

Q3

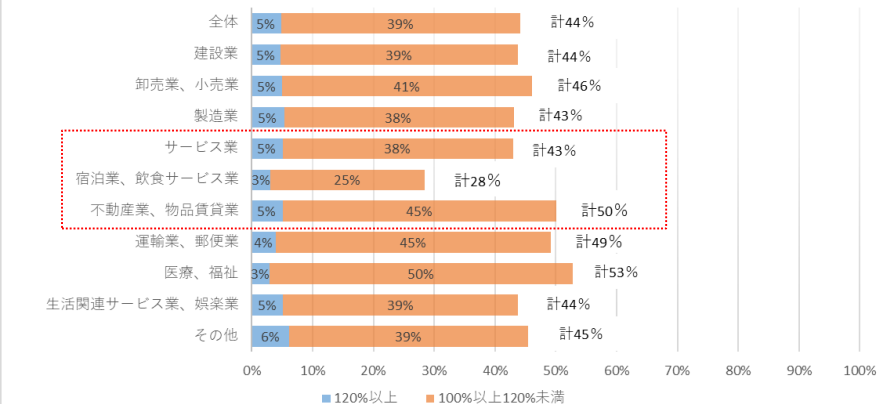
前年同時期と比較して売上の増減が100%以上



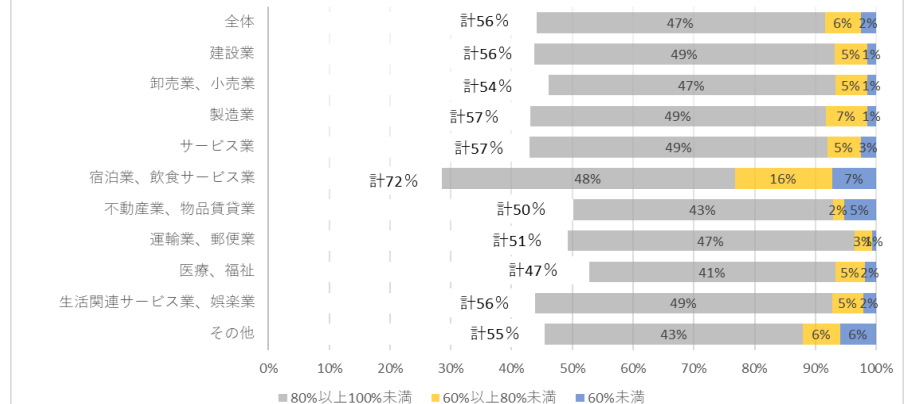
前年同時期と比較して売上の増減が100%未満



(参考) 前回調査：2021年5月～9月上増減率

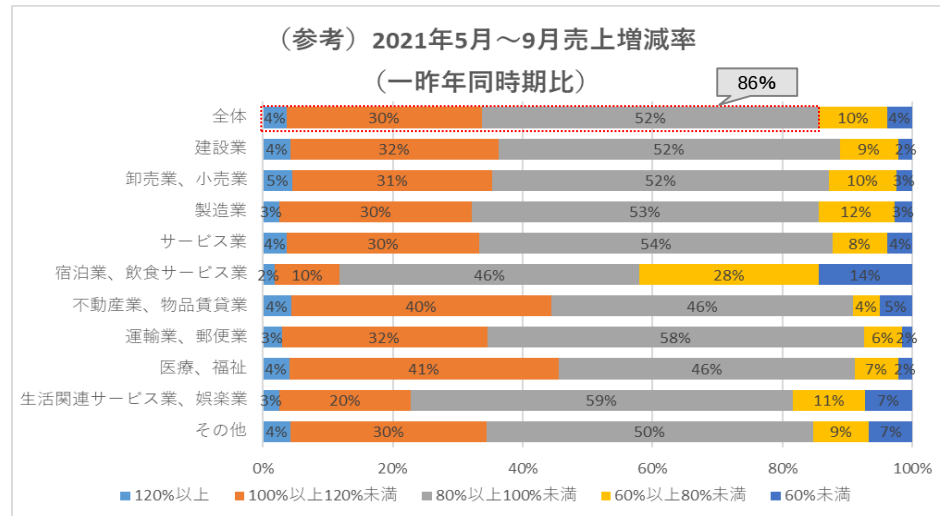
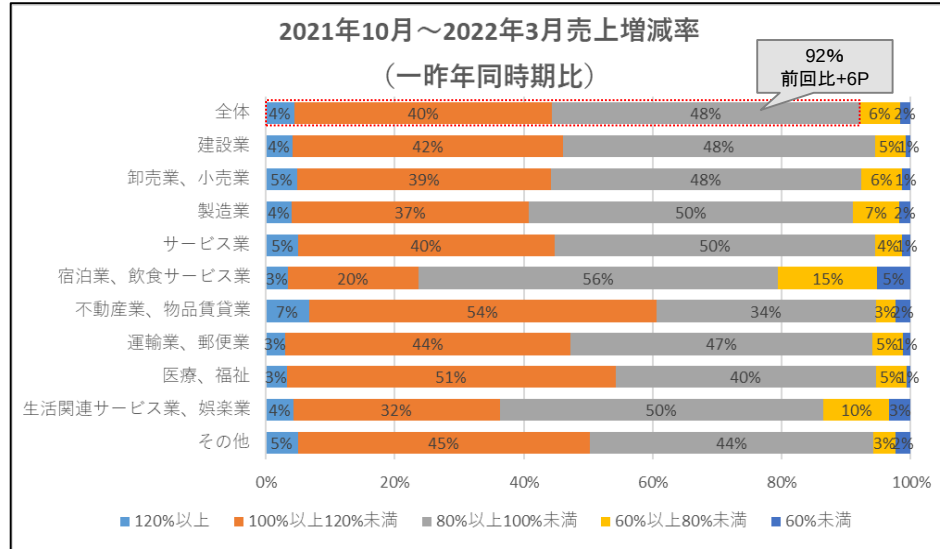


(参考) 前回調査：2021年5月～9月上増減率



Q4. 2021年10月～2022年3月の売上は、一昨年同時期と比較するとどの程度増減していますか。

Q4



(P8)

・2021年10月～2022年3月の売上を前年同時期と比較すると、前回調査時点（2021年5月～9月）では、売上増減率100%以上の先が44%であったのに対し、今回調査時点（10月～3月）では、48%に増加しており、緩やかながら売上の改善が見られます。

・前回調査との比較では、「不動産業、物品賃貸業」（61%前回比+11P）、「サービス業」（49%前回比+6P）、「宿泊業、飲食サービス業」（33%前回比+5P）の回復が顕著に見られます。経済活動の活性化に向けた先行指標となっています。

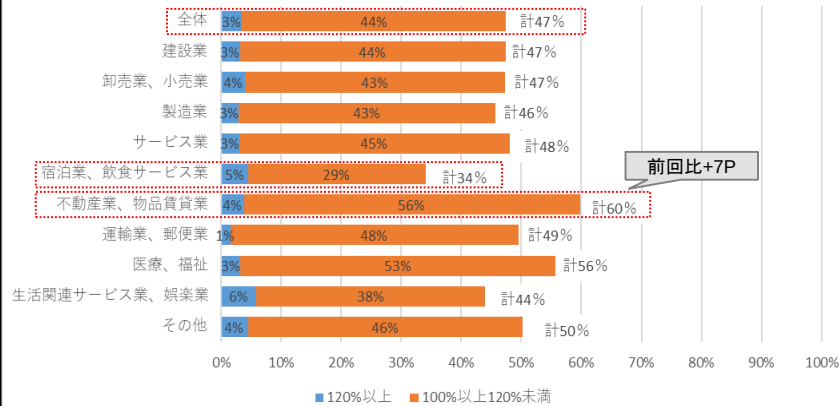
(P9)

・2021年10月～2022年3月の売上が新型コロナウイルス感染症拡大前（一昨年）の同時期と比べて、増減率80%以上と回答された先の割合は92%。前回調査（86%）と比べて改善しており、感染拡大前の水準に戻りつつある先が多く見られます。

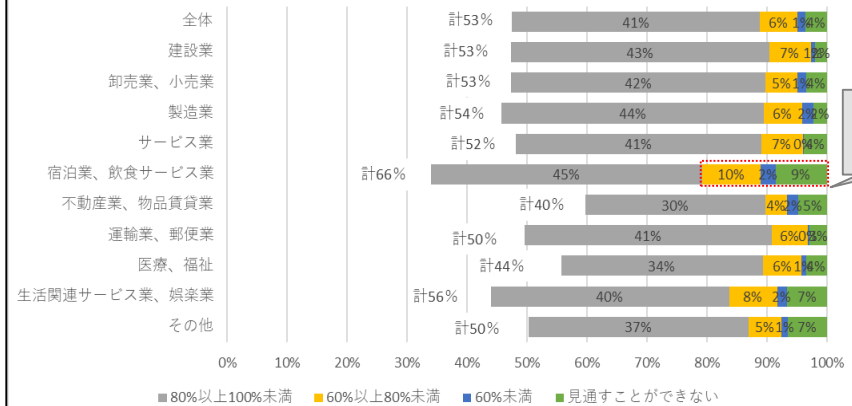
Q5.2022年4月～6月までの売上見込は、前年同時期と比較するとどの程度増減していますか？

Q5

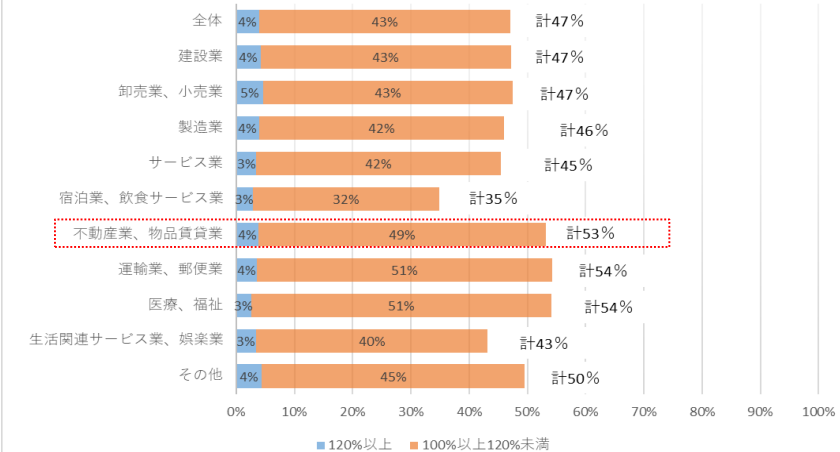
前年同時期と比較して売上見込の増減率が100%以上



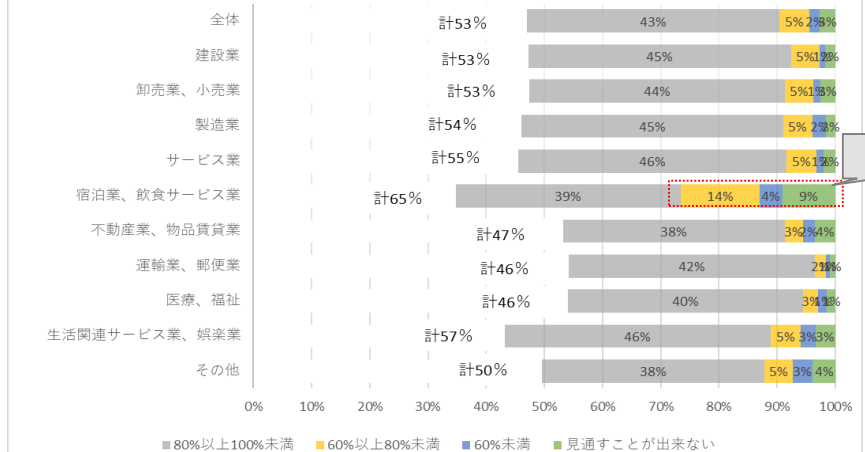
前年同時期と比較して売上見込の増減率が100%未満



(参考) 2021年10月～12月売上見込の増減率 (100%以上)

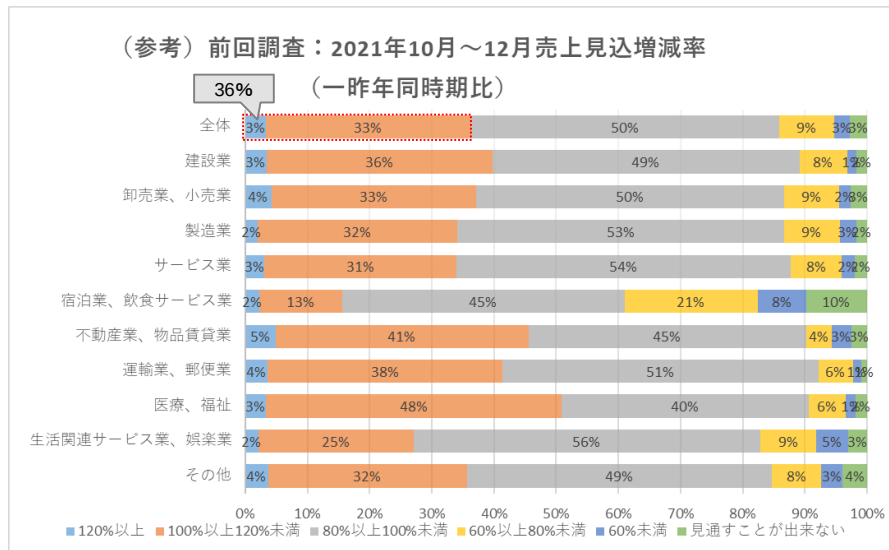
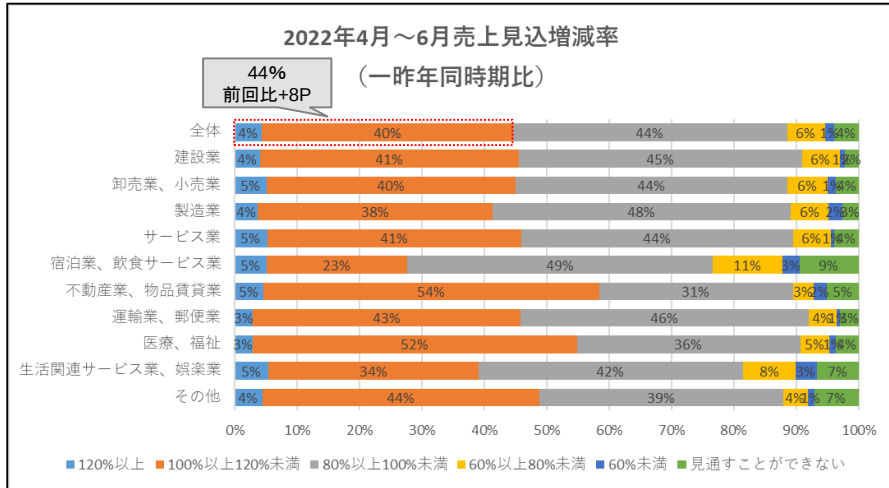


(参考) 2021年10月～12月売上見込の増減率 (100%未満)



Q6.2022年4月～6月までの売上見込は、一昨年同時期と比較するとどの程度増減していますか？

Q6



(P10)

- 2022年4月～6月までの売上見込が、増減率100%以上を予想された先は、47%と前回調査（2021年10月～12月）と同じ水準でした。
- 2022年4月～6月までの売上見込が「前年同時期と比べて改善する」と回答された先の割合が前回調査よりも大きく増加した業種は、「不動産、物品賃貸業」60%（前回比+7P）であり、回復が顕著に見られました。

- 「宿泊業、飲食サービス業」は34%と、依然全体平均の47%を下回る水準となっていますが、増減率80%未満や見通しが立たないと回答された先は、21%（前回比▲6P）と、最悪期を脱したとお考えの先が増加しています。

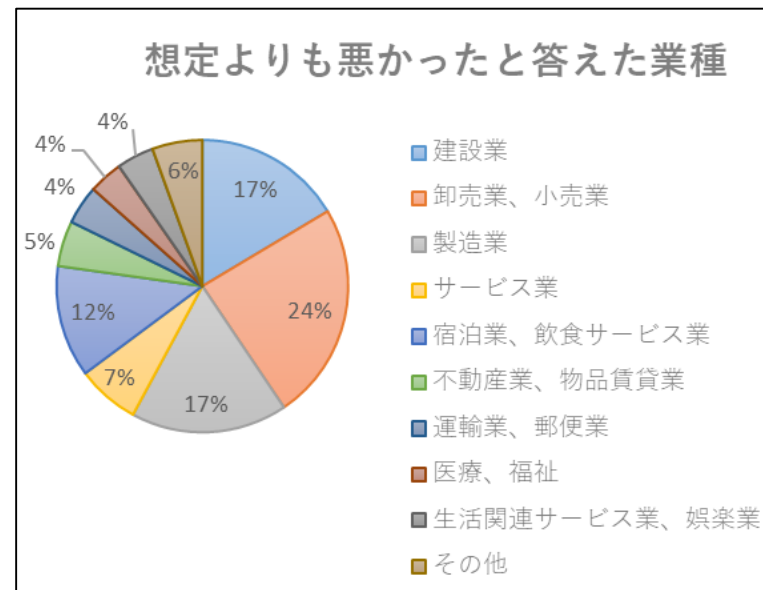
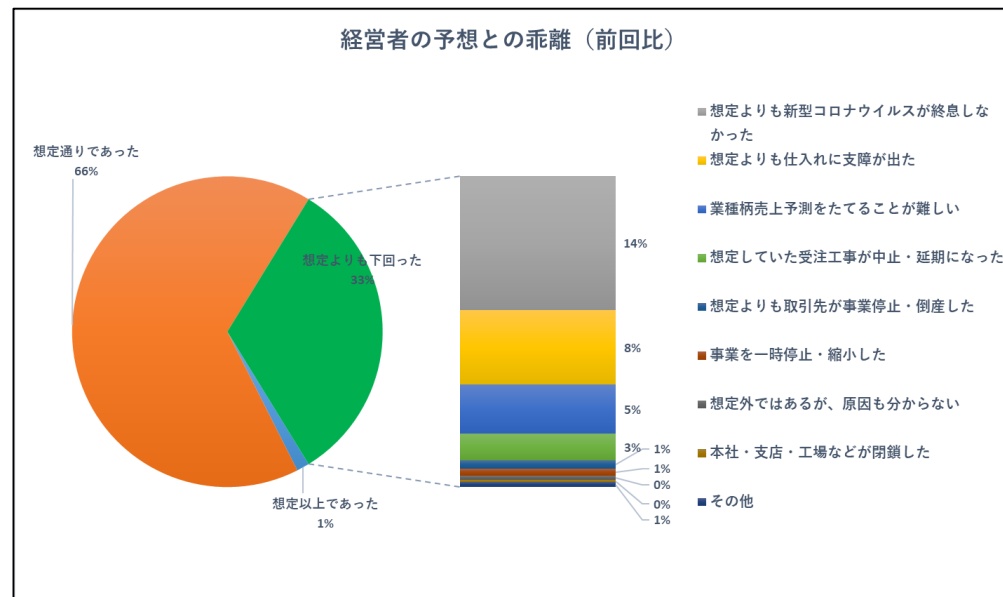
(P11)

- 全体の44%（前回比+8P）の先が、新型コロナウイルス感染の影響が出始めていた一昨年同時期と比べて、売上増減率100%以上を見込んでいます。

Q7.前回定点調査では2021年10月～12月までの売上見込を以下のように回答されていましたが 想定との乖離はありましたか？また、あった場合はどのような要因がありましたか？ (対象先：4,742先)

12

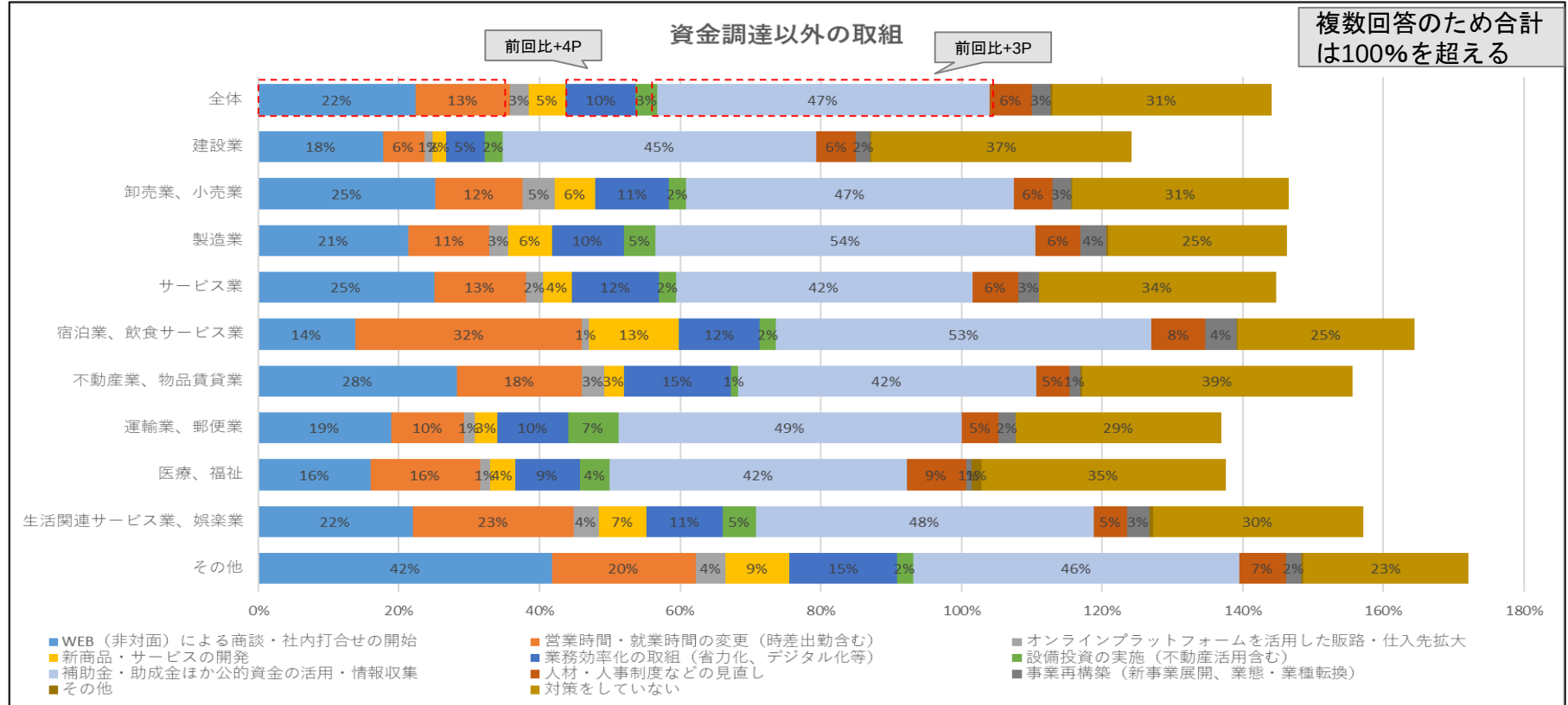
Q7



- ・ 2021年11月に予想した、2021年10月～12月の売上見込が『想定を下回った』と回答された先が33%にのぼり、売上予測がたてにくい環境が続いています。
- ・ 想定よりも悪かった要因としては、「想定よりもコロナが終息しなかったため」が14%、「想定よりも仕入れに支障が出た」が8%とほかの要因よりも高い水準になりました。
- ・ 業種別でみると「想定よりも悪かったと答えた割合が多かったのが「卸売、小売業」24%、次いで「建設業」、「製造業」が17%という結果になりました。

Q13.新型コロナ対策として、資金調達以外で現在まで取り組んだことはありますか？

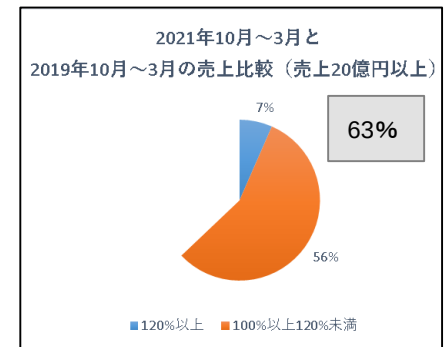
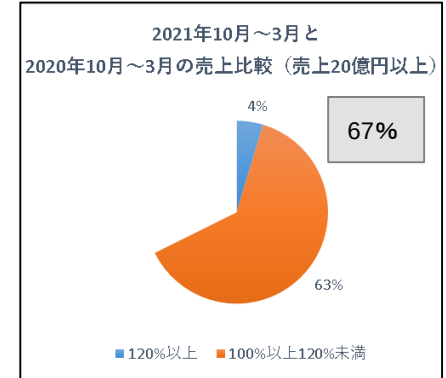
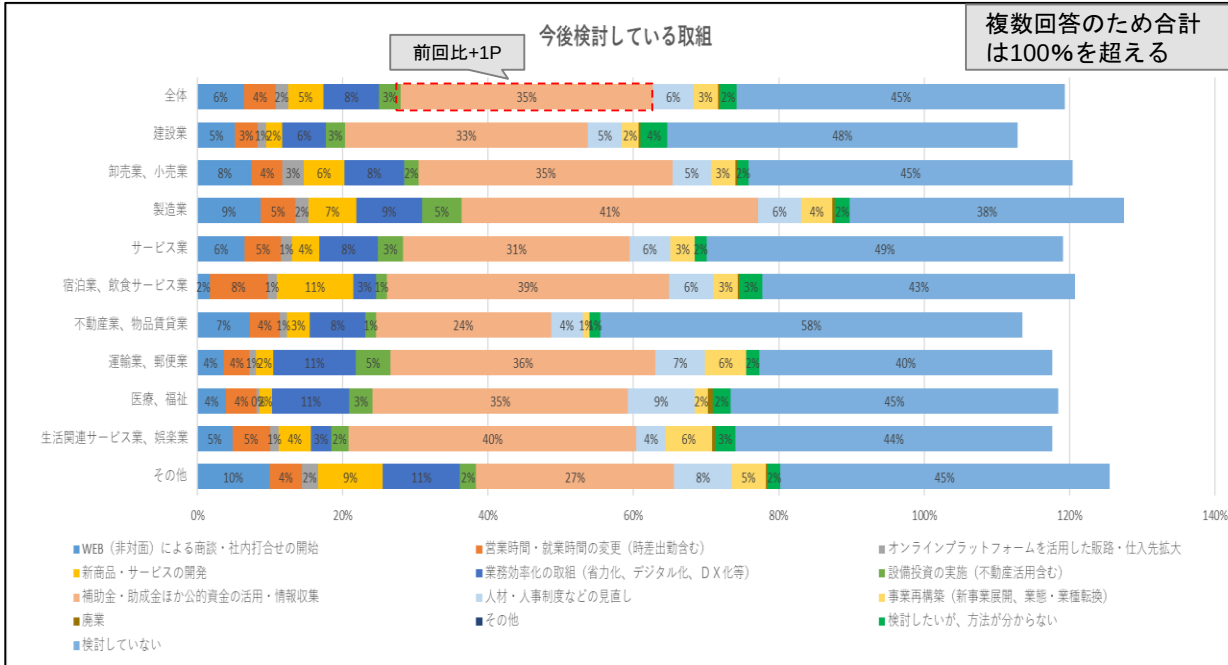
Q13



- ・ 補助金や助成金など公的支援策の情報収集や活用については、全体の47%（前回比+3P）にのぼる先が既に取り組まれています。
- ・ 次いで、「WEB（非対面）による商談・社内打ち合わせの開始」が22%（前回比▲1P）、「営業時間・就業時間の変更」が13%（前回比▲2P）となっています。
- ・ 業務効率化の取組（省力化、デジタル化）は全体の10%ではありますが、前回比+4Pと2倍近くの水準となっています。業務効率化に取り組む企業が増えてきており、特に「不動産業、物品賃貸業」が15%と他業種よりも高い割合となりました。

Q14.新型コロナ対策として、資金調達以外で今後検討していることはありますか？

Q14



- 今後検討している項目についても「補助金や助成金など公的支援策の情報収集や活用」が35%（前回比+1P）で最も高い水準となりました。
- 一方で資金調達以外の対策をしていない先（31%）のうち今後の対策も検討していない先が全体の88%を占めています。
- 特に企業規模が大きくなるに連れ、構成比が高くなっています。売上規模が20億円以上の先について67%が前年同月比100%以上の売上があり、また63%の先が前々年度100%以上の売上があったと回答されました。売上規模が高い先は既に売上が回復している先も多く、コロナ対策として取り組む必要がないと考えている先が増えてきています。中京銀行ではアフターコロナを見据えた企業価値向上・競争力強化に繋がるソリューション提案をさせていただきます。

	全体先数 ①	資金調達以外の対策を していない		うち今後も対策を検討 していない	
		先数 ②	構成比 ②/①	先数 ③	構成比 ③/②
売上					
50億円以上	186	31	17%	29	94%
20億円～50億円未満	241	47	20%	44	94%
5億円～20億円未満	978	181	19%	160	88%
5億円未満	4,492	1,443	32%	1,250	87%
個人事業主/純預金先	1,026	438	43%	393	90%
合計	6,923	2,140	31%	1,876	88%

Q15.アフターコロナを見据えた事業計画の策定を行っていますか？

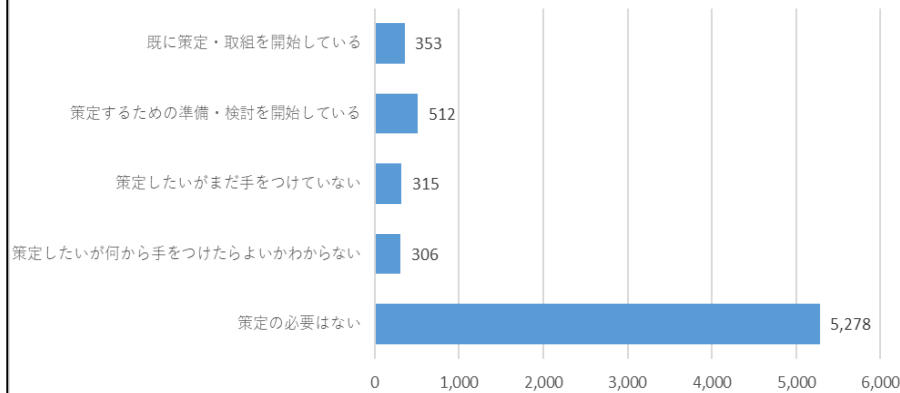
Q16.事業承継の計画に変化はありますか？

Q17.M&Aの検討状況に変化はありますか？

Q15

事業計画の策定について

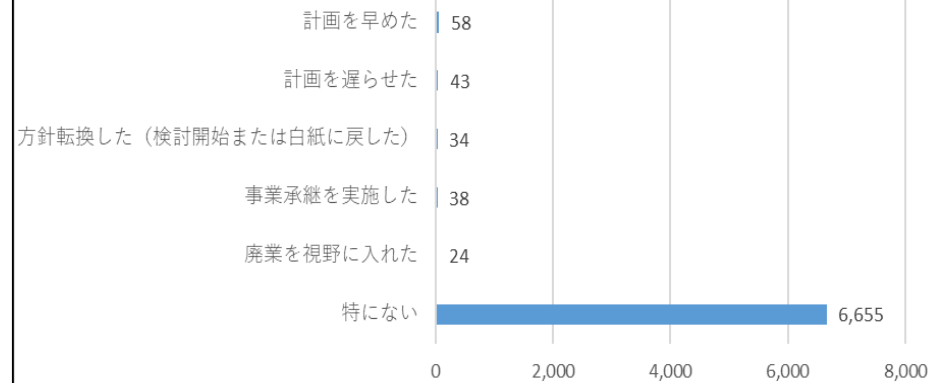
先数



Q16

事業承継の計画の変化について

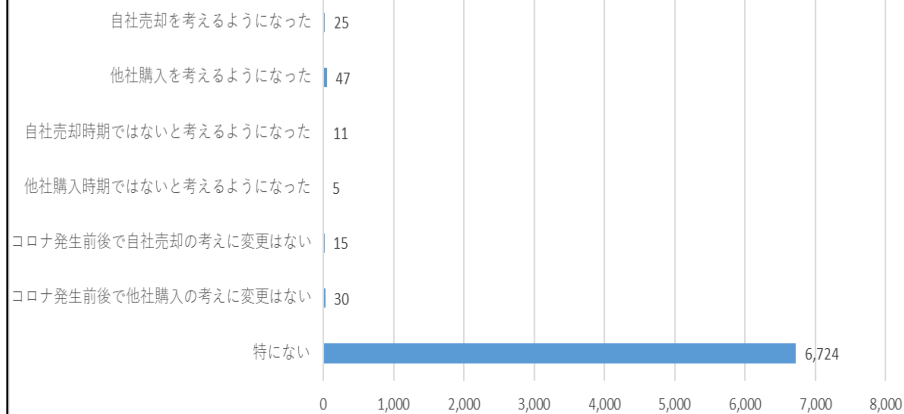
先数



Q17

M&Aの検討状況の変化について

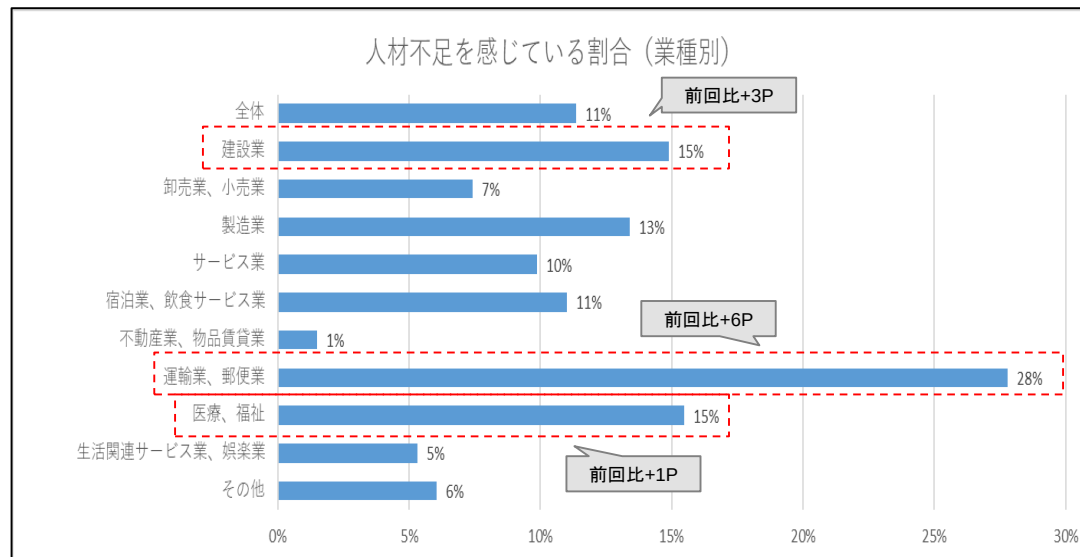
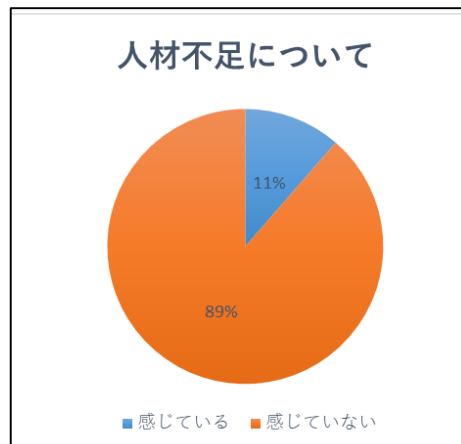
先数



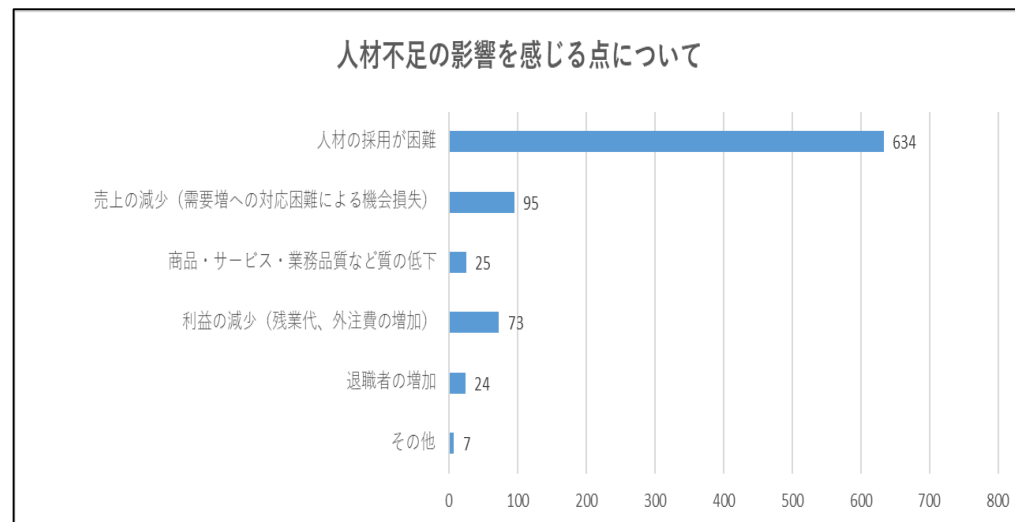
- ・ アフターコロナを見据えた事業計画の策定に必要性を感じていない先が多く、資金繰りが安定していることが挙げられます。
- ・ 事業承継・M&Aの計画に対する考え方は、特に変化がないと回答される企業が大半を占めています。
- ・ 事業者支援策として、将来の資金繰り見通しを改めて確認することで、様々な向上策を打つことができます。事業計画書作成のご提案や提携先のコンサルティング会社や税理士の紹介等ご支援させていただきます。
- ・ 様々なソリューション提案をさせていただくにあたり、現在、ソリューション人材育成プログラムによる事業承継・M&Aの提案力の強化を行っています。引き続き、お客さまの潜在ニーズに応えられるように本部研修等を取り入れてまいります。

Q18.新型コロナウイルス発生以降、人手不足または人材不足を感じていますか？
Q19.人材不足の影響をどのような点で感じていますか？

Q18



Q19

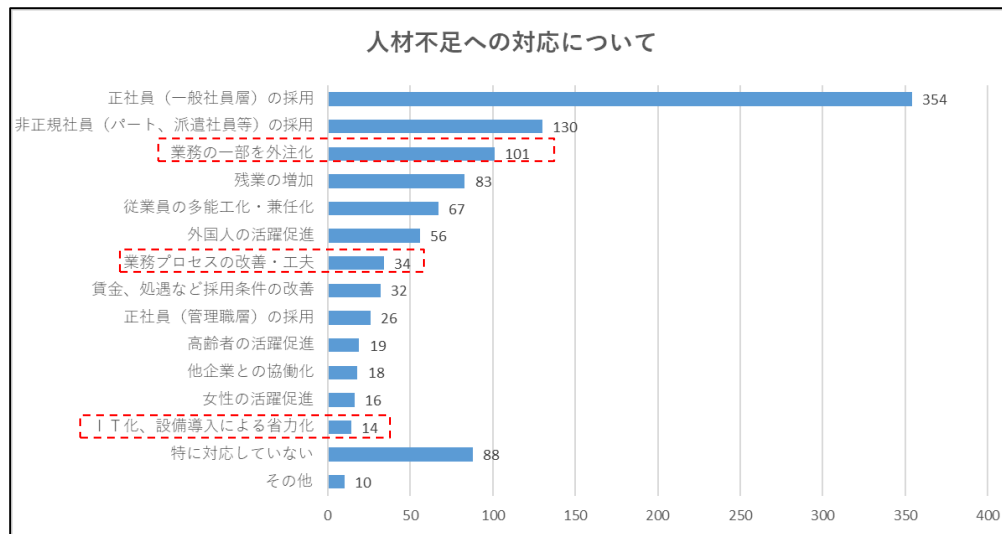


- ・全体の11%（前回比+2P）の企業が人材不足であるとの認識を持たれており、「運輸業、郵便業」（28%、前回比+6P）が突出して高く、次に「建設業」（15%、前回比+3P）、「医療、福祉」（15%、前回比+1P）が続いています。前回調査時点よりも、割合が高くなっており、人材不足を感じる先が多くなっています。
- ・人材不足の影響を感じる点については、「人材の採用が困難」（74%）を理由に挙げる先が多いものの、人材不足により、売上や利益の減少等本業への影響が出ている先も多くなっています。お客さまの業種毎に様々な角度から人材不足に対する課題解決方法をご提案させていただきます。

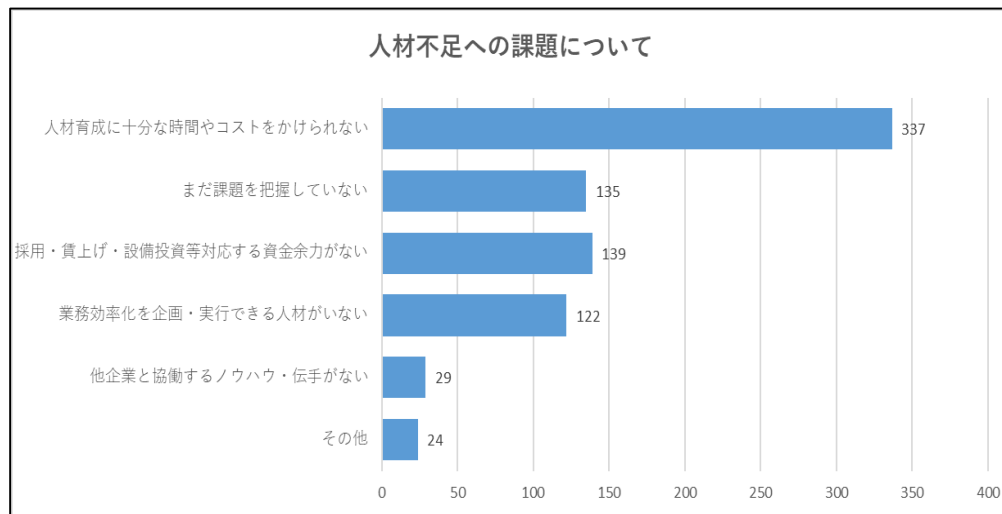
Q20.人材不足への対応をどのように行っていますか？

Q21.人材不足への対応にあたり、どのような課題がありますか？

Q20



Q21



	全体先数	人材不足を感じている	
		先数	構成比
売上	①	②	②/①
50億円以上	184	21	11%
20億円～50億円未満	233	28	12%
5億円～20億円未満	959	160	17%
5億円未満	4383	512	12%
個人事業主/純預金先	1000	47	5%
合計	6759	768	11%

- ・「人材不足を感じている」と回答された先は売上規模に関わらず、一定の割合でいらっしゃいました。
- ・人材不足への対応として正社員（一般社員層）の採用ニーズが前回と同様高い水準となりました。
- ・人材を確保するだけでなく、業務の一部を外注化させるといった方法で対応するケースが前回調査時点よりも多くなりました。（前回比165%増）
- ・一方で業務プロセスの改善やIT化による省力化に対応している先は少なく、引き続き様々な角度から課題解決方法をご提案させていただきます。

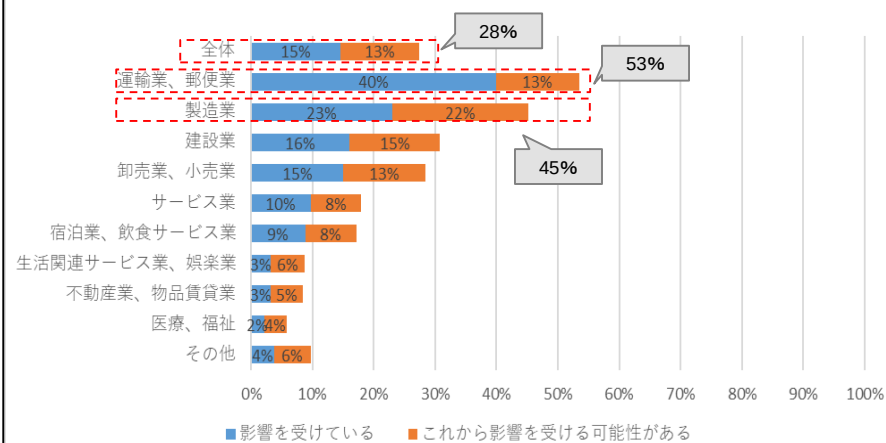
Q22.昨今のロシアウクライナ情勢で御社への影響はありますか？

Q23.どのような影響がありますか？（ありそうですか？）

Q24.その影響について御社で何か検討されていることはありますか？

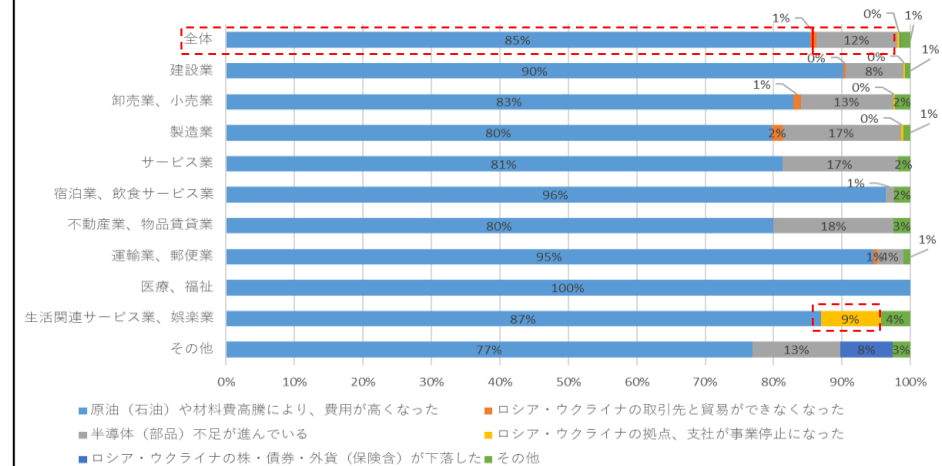
Q22

ロシアウクライナ情勢からの影響度合い



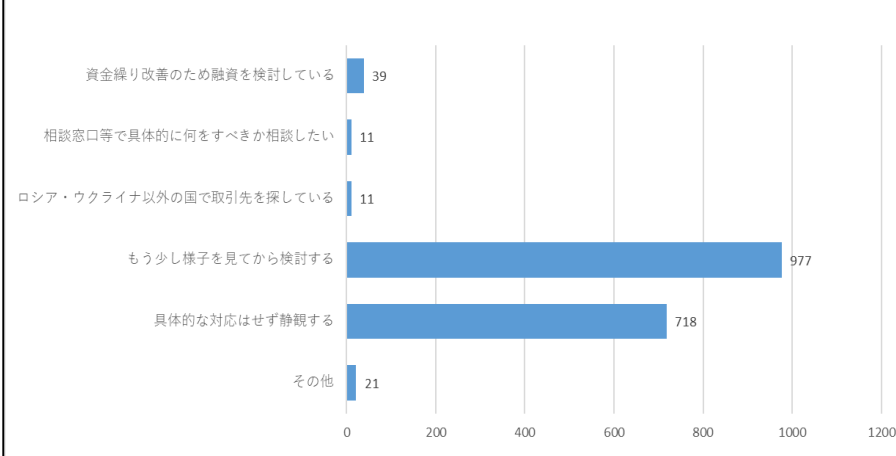
Q23

ロシアウクライナ情勢の具体的な影響



Q24

ロシアウクライナ情勢の影響を受けて検討すること

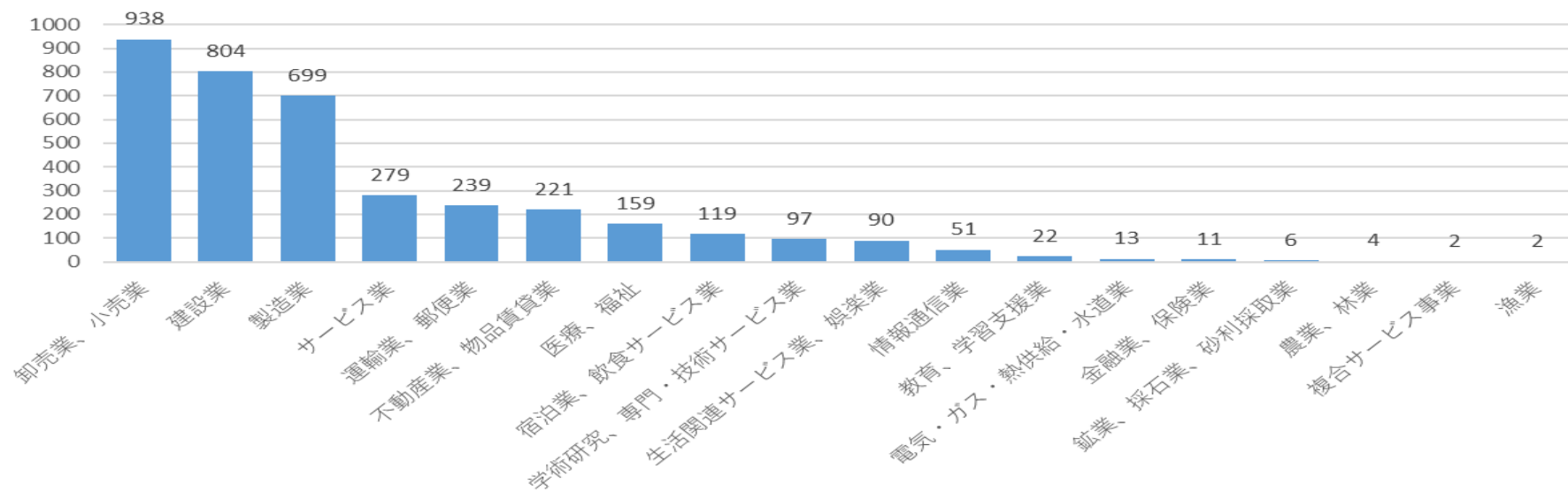


- ・「運輸業、郵便業」では、半数以上が、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けていると回答され、ガソリン高の影響を大きく受けていました。次いで「製造業」の45%が影響を受けていると回答されました。
- ・具体的な内容では、「原油（石油）や材料費の高騰により、費用が高くなった」と回答されている割合が全体の85%を占めています。次いで「半導体（部品）不足」と回答している割合が全体の12%を占めており、「生活関連サービス業、娯楽業」では一部「ロシア・ウクライナの拠点・支社が事業停止になった」と回答されています。
- ・全体の15%がロシアウクライナ情勢の影響を受けており、13%がこれから影響を受ける可能性があるとお考えですが、様子見、静観と回答された割合が全体の95.4%（1,695先/1,777先中）を占めています。
- ・中京銀行ではお客様の検討されている項目について、個別に対応し、ご相談にお応えします。

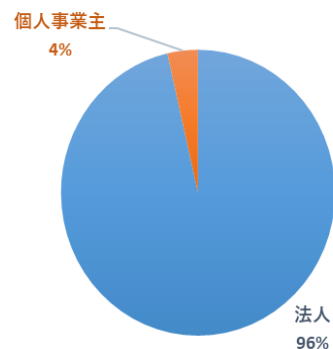
3.アンケート対象先

アンケート対象先（3,756先）

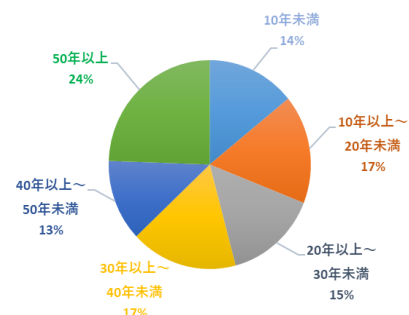
対象先の業種分布（3,756先）



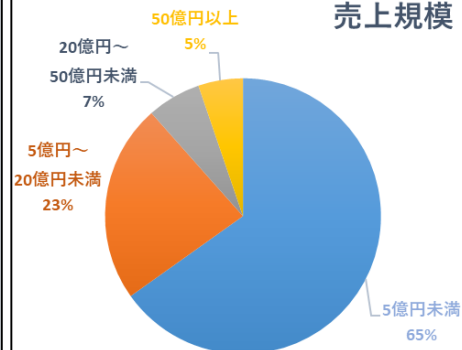
顧客区分



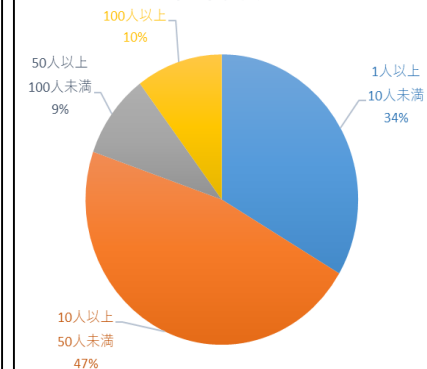
業歴



売上規模



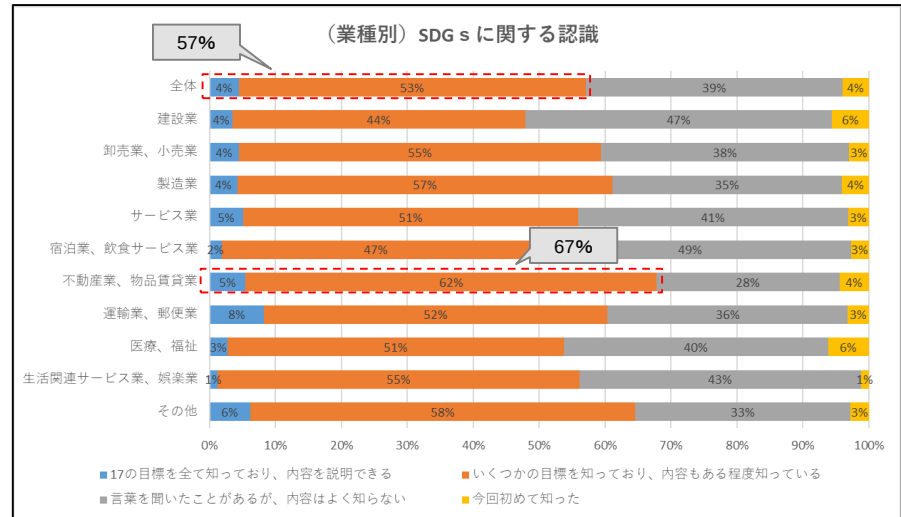
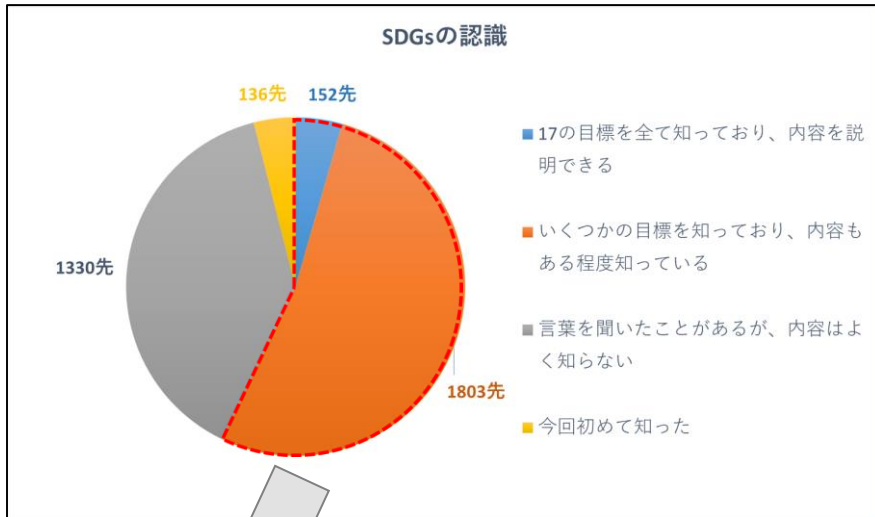
従業員数



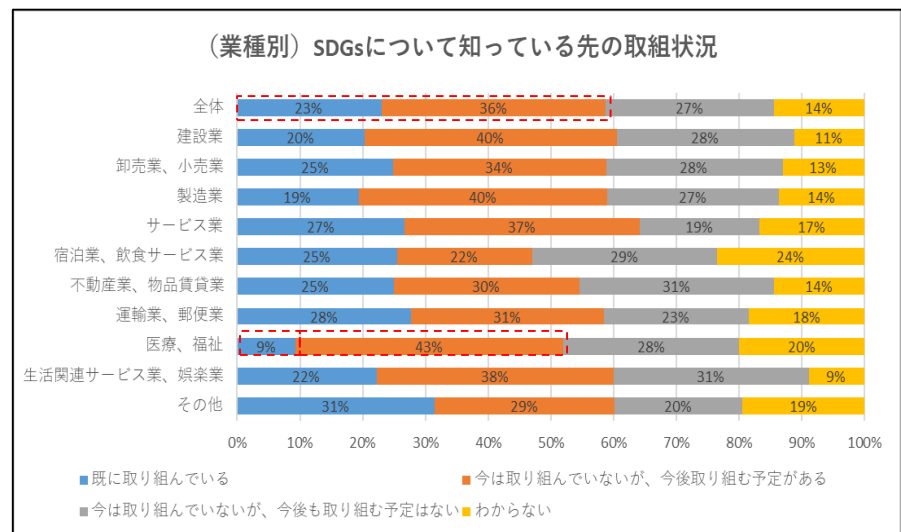
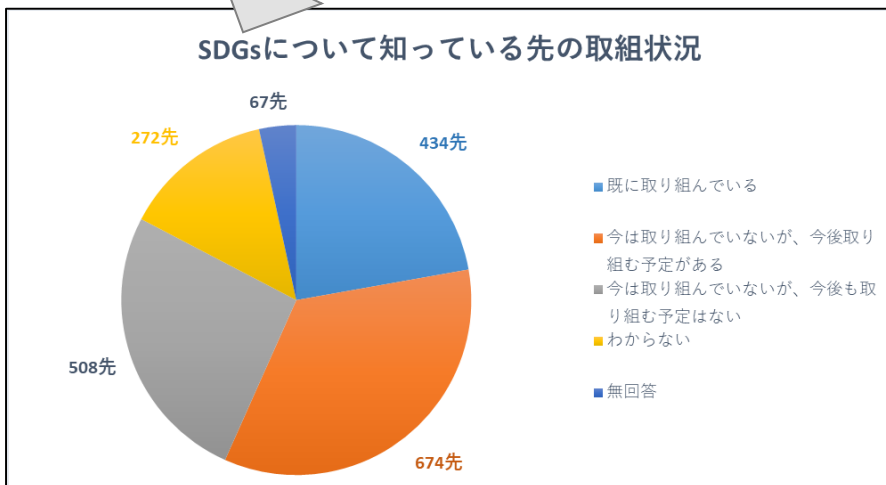
4.アンケート結果

Q25.SDGsに対して、どの程度ご存じですか？ Q26.SDG s について何か取り組んでいますか？

Q25

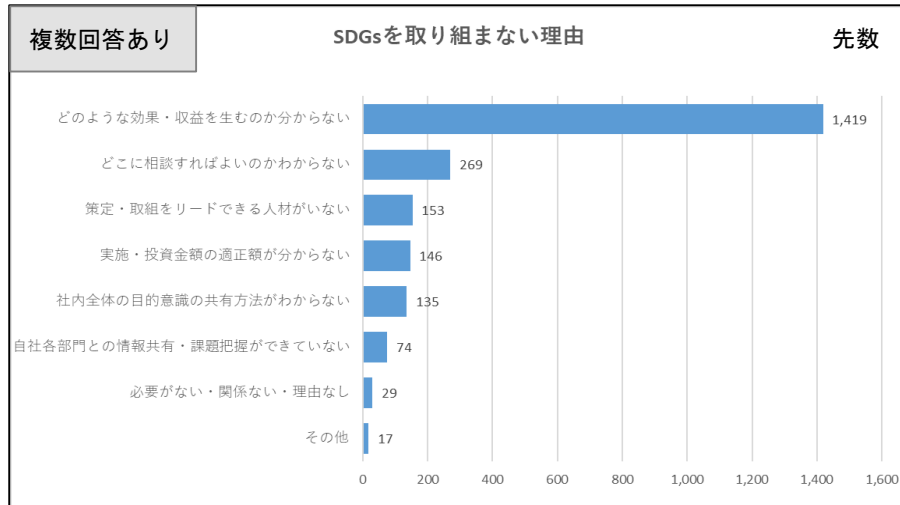
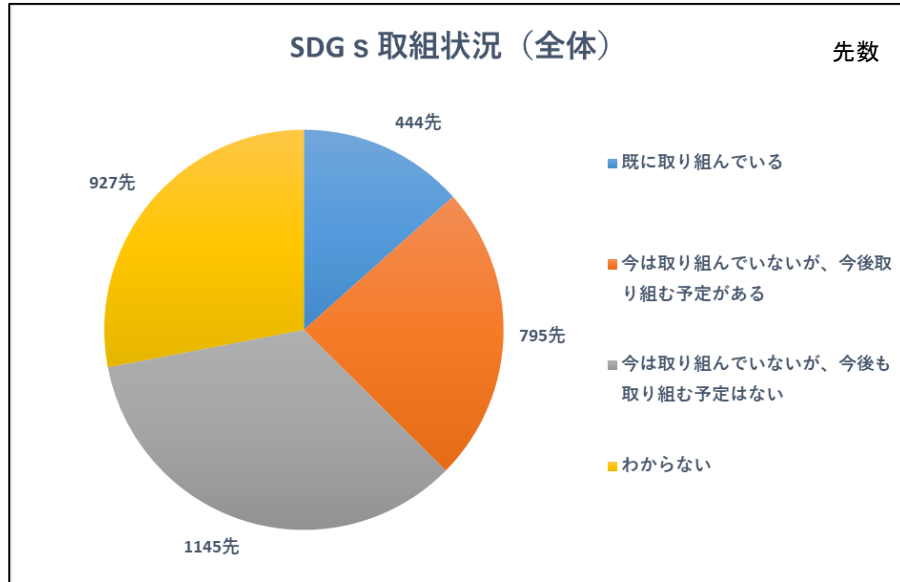


Q26



Q27.取り組まない理由は何ですか。

Q27



企業規模	総数	SDGsに取り組んでいないと回答した先	構成比
50億円以上	170	49	29%
20億円～50億円未満	209	87	42%
5億円～20億円未満	771	405	53%
5億円未満	2,046	1,430	70%
個人事業主・純預金先	115	101	88%
合計	3,311	2,072	63%

(P22)

- ・SDG s に関する認識として全体の57%が内容を説明できる、ある程度知っている、と回答されました。中でも「不動産業、物品賃貸業」が最も認識が高い結果となりました。
- ・SDG s に関する認識がある先についての取組状況は全体の23%が「SDG s を取り組んでいる」、36%が「今後取り組む予定がある」と回答されています。
- ・「医療、福祉」は、既に取り組んでいる先が9%にとどまっていますが、43%の先が今後取り組む予定があると回答されていました。

(P23)

- ・SDG s に取り組んでいないと回答された先について企業規模別に見ると、「個人事業主・純預金先」、「売上5億円未満」の先が多く、企業規模が小さいほど取組率が低い結果となりました。
- ・SDG s を取り組まない理由として最も多かった回答が「どのような効果・収益を生むのか分からない」であり、1,419先が回答されていました。2022年4月より取組開始した「SDG s 診断サービス」では、取組状況の診断、SDG s 宣言書作成支援、当行ホームページでの公表を行っており、これらを通じて企業価値の向上に貢献できるようご支援させていただきます。

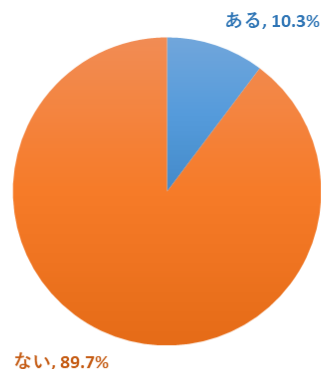
Q28.SDG s について、取引先から協力依頼や示唆、要請等がありますか？

24

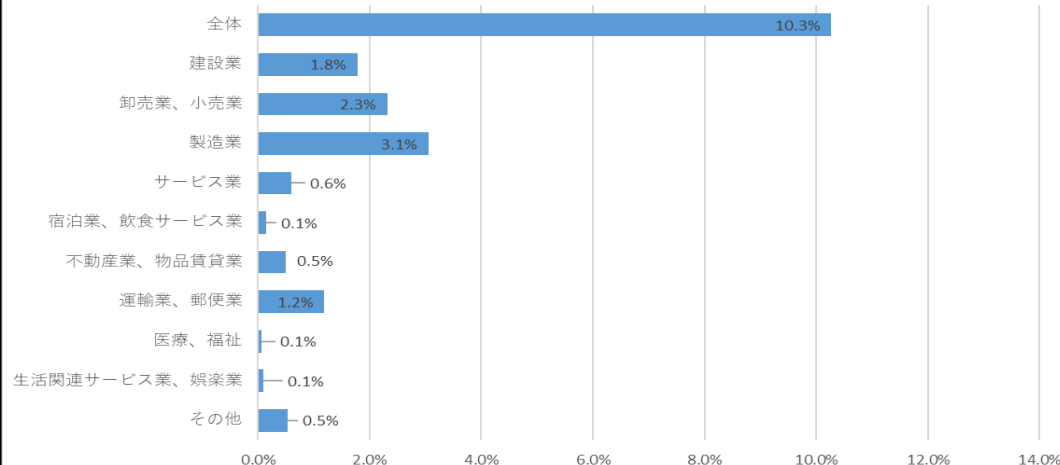
Q29.お取引先等でSDG s の要請がありますか？

Q28

取引先からの協力依頼や示唆、要請 (SDG s)

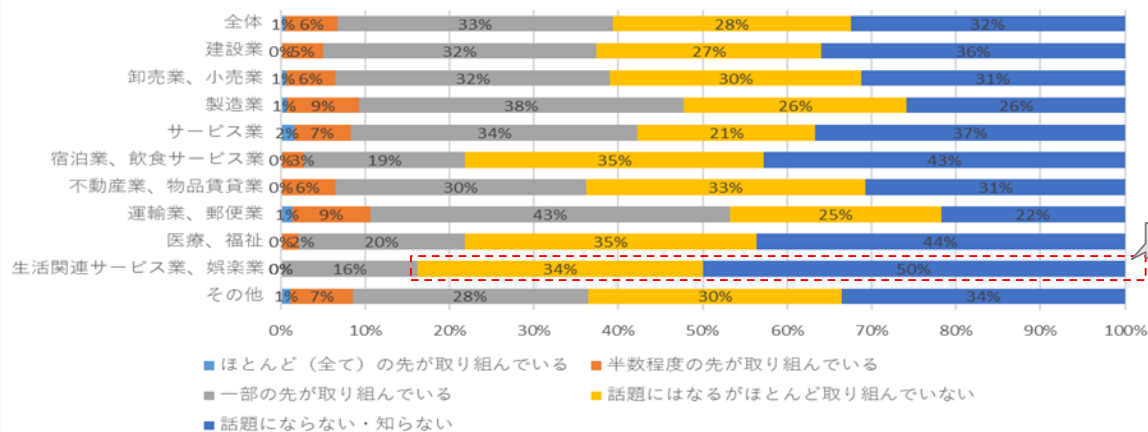


取引先からの協力依頼や示唆、要請（業種別）

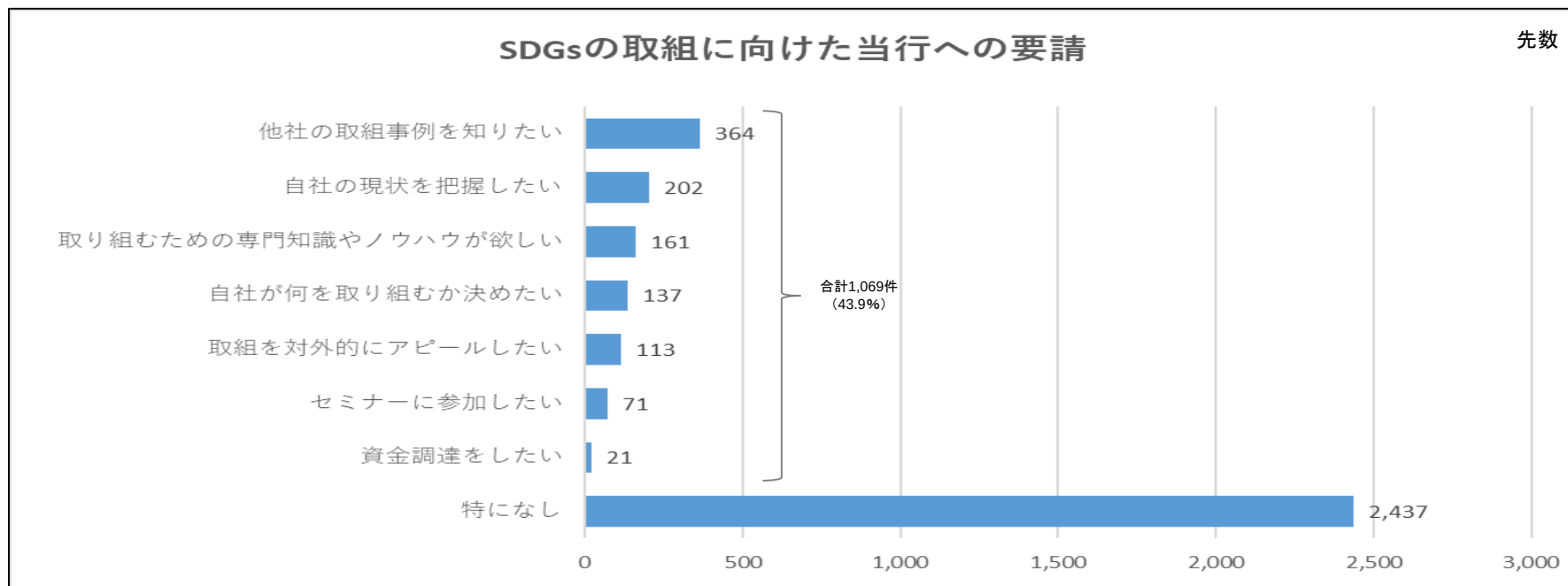


Q29

業種別取引先のSDG s 取組状況



Q30



(P24)

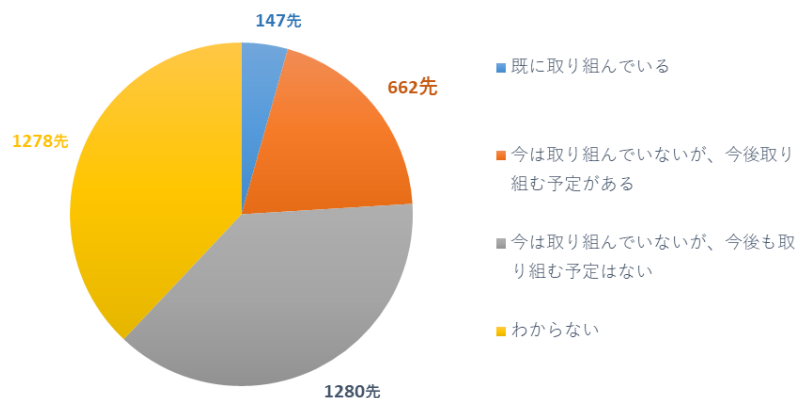
- ・取引先からSDG s の協力依頼や示唆、要請を受けている先は全体の10%でした。
- ・取引先でSDG s に取り組んでいる先があると回答された先は全体の40%でした。
- ・「生活関連サービス業、娯楽業」では84%の取引先が取り組んでいないことから、多くの先で取組余地がありそうです。

(P25)

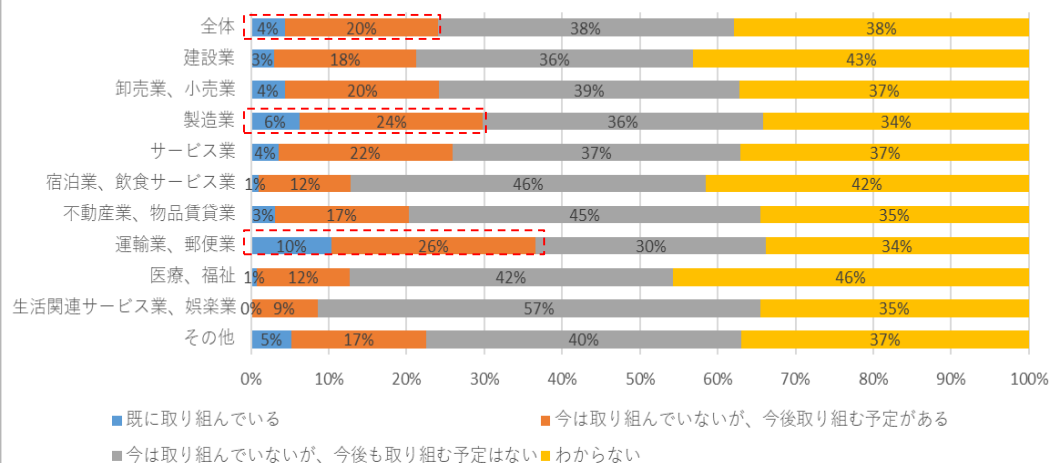
- ・SDG s の取組に向けて「他社の取組事例を知りたい」というニーズを持たれる先が多くいらっしゃいます。要請いただいた内容につきましては、お客さま向けセミナーの開催や、取り組み事例のご紹介等、個別に対応させていただきます。一方で「特になし」と回答された先も2,437先あり、SDG s の必要性、重要性についてお客さまへ認知していただく必要があると考えております。「<中京>SDG s 診断サービス」を通じて、SDG s の取組に向けたサポートやソリューション提案をさせていただきます。

Q31

カーボンニュートラルの取組状況



(業種別) カーボンニュートラルの取組状況

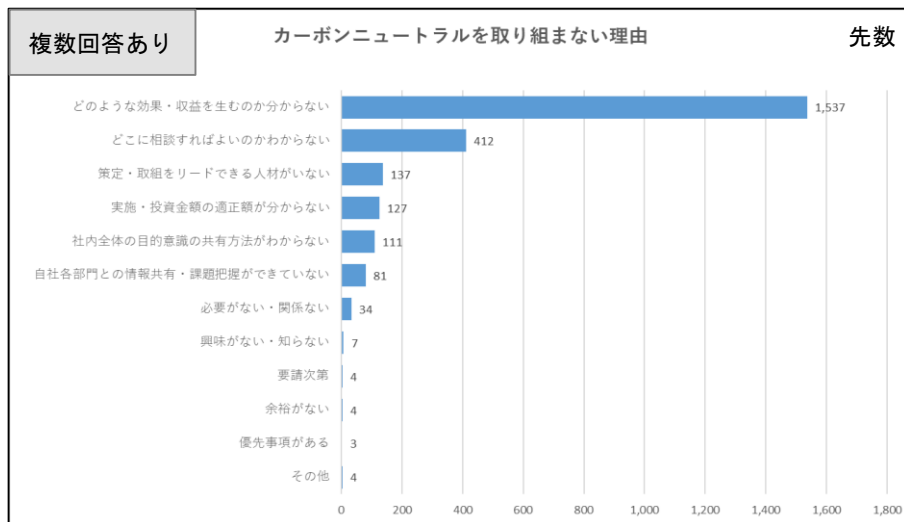


・カーボンニュートラルの取組状況は全体の4%が「既に取り組んでいる」、20%が「今は取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」と回答されており、SDGsの取組状況の半分以下の水準でした。また、「わからない」と回答された先は全体の38%にのぼり、方針を決めかねている先が多いと考えられます。

・業種別でみると「運輸業、郵便業」が既に取り組んでいる割合が10%、今後取り組む予定がある割合が26%と、「製造業」が既に取り組んでいる割合が6%、今後取り組む予定がある割合が24%と高い結果となりました。

Q32

企業規模	総数	カーボンニュートラルに取り組んでいないと回答した先	構成比
50億円以上	167	76	46%
20億円～50億円未満	213	134	63%
5億円～20億円未満	785	536	68%
5億円未満	2,093	1,712	82%
個人事業主・純預金先	109	100	92%
合計	3,367	2,558	76%

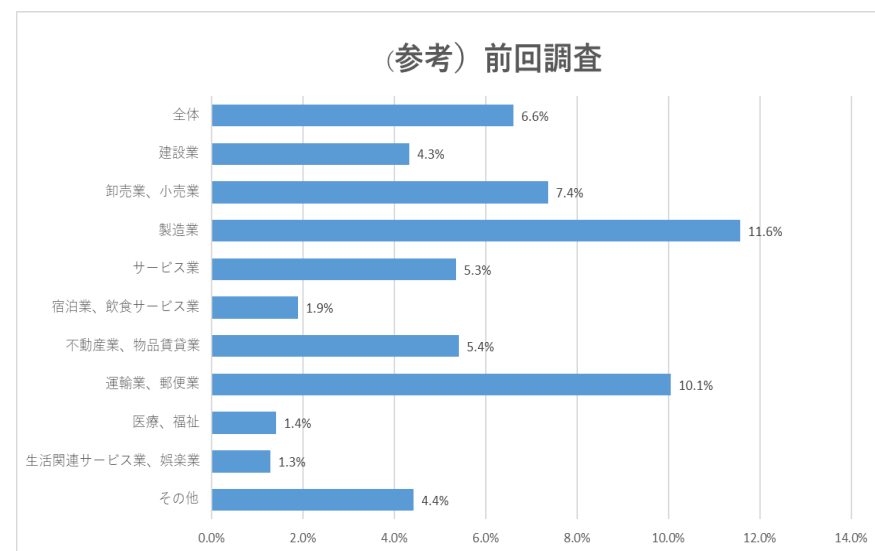
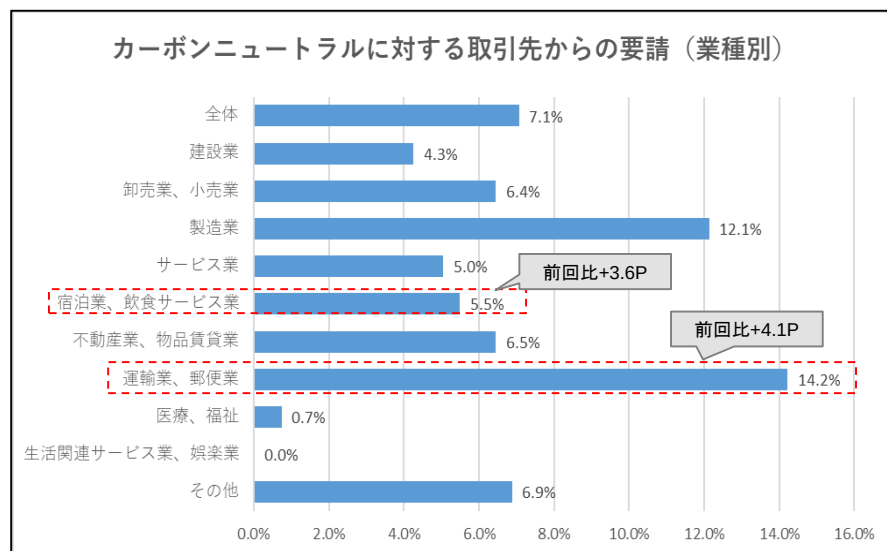
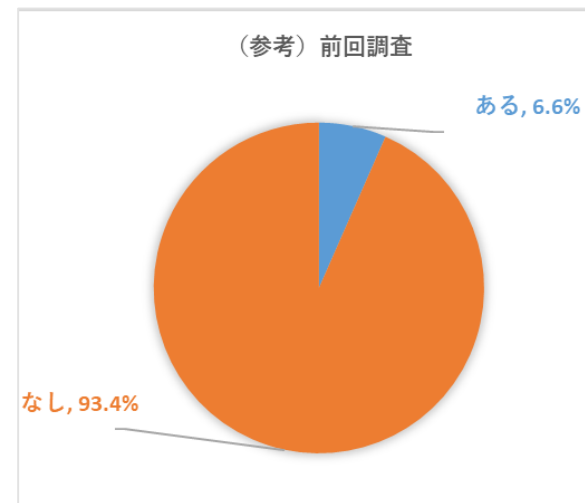
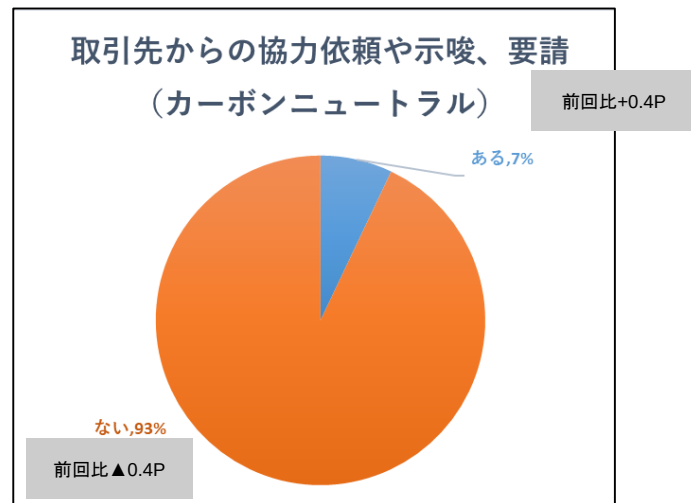


・カーボンニュートラルに取り組んでいないと回答された先について企業規模別に見ると、「個人事業主・純預金先」、「売上5億円未満」の企業が特に多く、企業規模が小さいほど取組率が低い結果となりました。

・取り組まない理由として最も多かったのはSDGsの取り組まない理由と同様に「どのような効果、収益を生むのか分からない」が最も多く、どちらもお客さまに内容やメリットが浸透しきれていないと考えられます。

・カーボンニュートラルに向けた取組は業種問わず全ての企業に求められており、中京銀行では、お客さまのCO₂排出量を把握するためのツールのご紹介や取組のサポートをさせていただきます。

Q33

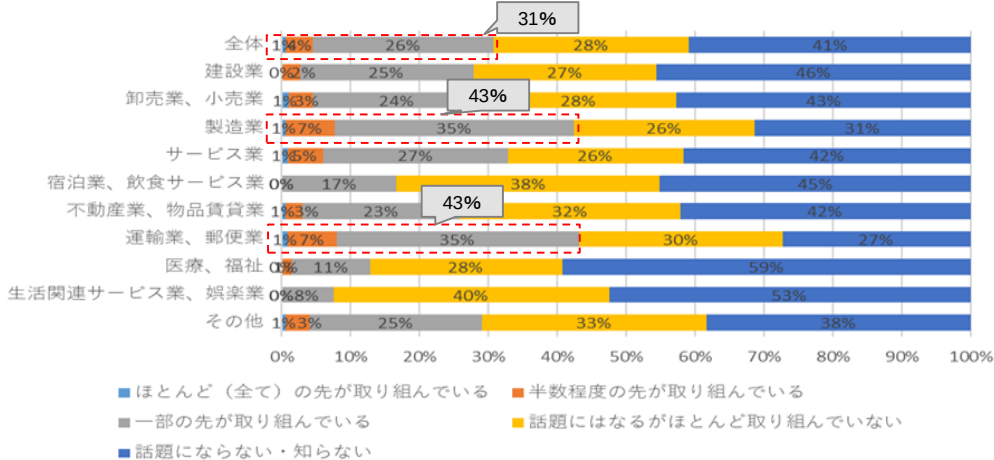


Q34.お取引先等でカーボンニュートラルの要請はありますか？

Q35.カーボンニュートラルの取組に向けて当行への要請はありますか？

Q34

業種別取引先のカーボンニュートラル取組状況



(P28)

- 取引先からカーボンニュートラルの協力依頼や示唆、要請があると回答された先は全体の7%であり前回比+0.4Pと微増しました。

- 業種別でみると「運輸業、郵便業」が14.2%（前回比+4.1P）、「宿泊業、飲食サービス業」が5.5%（前回比+3.6P）と大きく増加しています。

(P29)

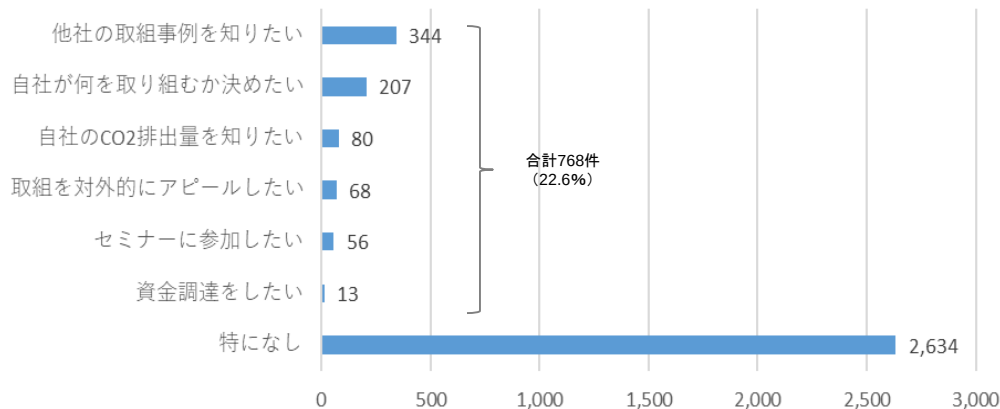
- 取引先の取組状況では全体の31%が「取り組んでいる先がある」と回答されています。

- 業種別でみると「製造業」、「運輸業、郵便業」が取り組んでいる企業が多く、業界全体でカーボンニュートラルに向けた取組が進んでいます。

Q35

カーボンニュートラルの取組に向けた当行への要請

先数



- カーボンニュートラルの取組に向けて「他社の取組事例を知りたい」というニーズを持たれる先が多くいらっしゃいます。各要請内容について個別にご提案させていただきます。例えば、「他社の取組事例を知りたい」と回答されたお客さまには、セミナーをご案内させていただき、「自社が何に取り組むのか決めたい」と回答されたお客さまにはCO2排出量測定ツールのご紹介をさせていただきます。

- 一方で「特になし」と回答された先も2,634先ありますが、SDGsと同様、この先カーボンニュートラルへの対応は重要な経営課題となってきます。中京銀行ではカーボンニュートラル対応についても積極的にサポートを行ってまいります。